

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月28日

【事業年度】 第39期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 邦光

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 広将

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 広将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	10,603,964	10,443,300	10,920,848	11,187,679	11,493,480
経常利益 (千円)	573,680	953,581	1,074,827	1,171,233	1,556,092
当期純利益 (千円)	377,464	683,891	762,053	840,970	1,055,749
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	12,833	4,647	8,880	5,565	12,343
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	5,715,286	6,372,515	6,983,469	7,567,656	8,039,164
総資産額 (千円)	8,837,017	10,032,243	10,552,011	11,140,135	12,740,768
1株当たり純資産額 (円)	217.18	242.23	265.55	287.85	305.87
1株当たり配当額 (円)	7	9	10	13	17
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	14.36	25.99	29.00	31.98	40.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	63.5	66.2	67.9	63.1
自己資本利益率 (%)	6.6	11.3	11.4	11.6	13.5
株価収益率 (倍)	51.3	34.17	28.38	19.29	19.55
配当性向 (%)	48.8	34.6	34.5	40.6	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,267	1,237,338	1,547,066	1,700,270	1,486,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,708	601,905	752,569	742,978	1,516,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,867	219,585	407,534	292,123	350,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,839,698	3,254,913	3,641,864	4,307,699	3,932,647
従業員数 (名)	397	413	435	441	449
株主総利回り (%)	107.7	130.8	122.9	94.9	121.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(109.7)	(100.6)	(103.8)	(132.1)	(130.3)
最高株価 (円)	747 932	1,180	956	918	883
最低株価 (円)	647 473	591	398	613	490

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)、2019年3月27日以降は東京証券取引所第一部におけるものであり、2018年6月27日から2019年3月26日までは同取引所市場第二部、2018年6月26日以前は同取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。なお、2018年6月期の最高・最低株価のうち、印は同取引所JASDAQ(スタンダード)における株価です。  
4 第36期の1株当たり配当額9円には、東京証券取引所市場第一部への指定記念配当1円を含んでいます。  
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

年月	沿革
1984年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
1985年 2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
1985年 9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
1989年 1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
1991年 4月	NEURON DATA社と代理店契約
1991年 5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.設立(MANILA)
1993年 5月	本社を東京都江東区木場に移転
1995年 8月	静岡支店開設
1996年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTD.と代理店契約(TUXEDO)
1997年 3月	定款の事業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
1998年 9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
1999年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
2000年 2月	(株)クレディアによる完全子会社化により、(株)アプリスの保有全株式を売却
2000年 6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.の株式を一部売却
2001年 3月	函館工業団地の用地取得
2001年 6月	日本証券業協会に店頭上場
2001年 6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
2004年 9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc.を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2004年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
2005年 2月	本社を東京都中央区新川に移転
2005年 6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc.を設立
2009年 7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
2010年 4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2012年 3月	新潟支店閉鎖
2012年 6月	米国Intelligent Wave USA, Inc.を清算
2013年 6月	株式会社ODNソリューションの株式を追加取得、持分法適用関連会社となる
2013年 7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2014年11月	設立30周年記念祝賀会開催
2016年 6月	韓国Intelligent Wave Korea Inc.を清算
2018年 6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2019年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2020年 9月	取締役会の員数を6名に変更、執行役員制度を導入
2021年 5月	健康経営宣言を発出
2021年 6月	指名・報酬委員会改正、委員会の独立性強化
2021年12月	特別委員会設置
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場に移行

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、関連会社1社により構成されています。

当社は、主に金融業界向け事業として、金融業界の企業を対象に、ソフトウェアやハードウェアを統合して付加価値をつけたシステムを開発し、保守サービスを行う事業と、情報セキュリティ事業として、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策の当社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策の他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守、技術サポートサービスを行う2つの事業を営んでいます。

#### (1) 金融業界向け事業

クレジットカード会社や銀行、証券といった金融業界の顧客を対象に、システム開発業務を中心に業務を行っており、システムの中核になるソフトウェアの開発とハードウェア(サーバー)の販売、開発したシステムの保守サービスを行っています。

当社が開発するシステムは、顧客(クレジットカード会社等)のシステムの一部を構成し、カード決済の発生する都度、ネットワークを通じてシステムに届けられるカード情報や取引情報を、社内外の他のシステムやネットワークとの間で確実に受渡しを行う機能を提供しています。こうした機能を担うシステムをFront-End Processor(フロントエンドプロセッサ)とも言うことから、当社のシステムは、業界ではFEPシステムとも言われています。

当社が開発するFEPシステムは、主にクレジットカード会社で利用されており、24時間365日途切れることなく発生する高速大量のクレジットカード取引を、リアルタイムで確実に処理しています。

また、当社製のパッケージソフトウェアを中心に顧客の業務システムを開発することが当社のシステム開発業務の特長です。特にクレジットカードの決済処理に使われるFEPシステムの開発では、多くの納入実績をもつ当社製パッケージソフトウェアNET+1(ネットプラスワン)が、システムの核を構成しており、顧客のニーズに合わせてNET+1をカスタマイズして、国内外のカードネットワーク間の接続、様々なシステム間の取引情報の受渡しやカードの使用認証処理等の機能を提供しています。また、クレジットカード以外の用途として、銀行のATMネットワーク接続等、確実なオンライン取引処理が求められる場面でも活用されています。

当社製品ACEPlus(エースプラス)は、カードの盗難や偽造、ID、パスワードの盗難等による不正なクレジットカードの利用を検知し、不正利用による被害を抑制する製品です。当社は、ACEPlusを中心にしたカード取引の監視や不正利用の検知のための業務システムを開発し、多くのクレジットカード会社に提供しています。

キャッシュレス社会の推進等を背景にして、クレジットカードのほか、デビットカード、プリペイドカードやスマートフォン決済等、多様な決済手段が普及しつつあり、当社の技術と製品は利用される機会が拡大しています。

クラウドサービス事業として、地方銀行やクレジットカード会社のほか、クレジットカード業務を新規に開始する事業会社に対して、クレジットカードの加盟店契約(アクワイアリング)業務のシステムや不正検知業務のシステム、国内外の各種決済ネットワークの24時間365日接続システムを提供しています。個別にシステムを開発して顧客に納入する従来の形態に代わって、当社が構築したシステムを顧客が共同利用する形態であるこのサービスは、顧客にとっては初期投資を抑制して業務に取り組むことができるため、当社にとってはより多くの顧客の獲得が見込める事業として、今後の更なる成長が期待されます。

証券取引の分野でも、大量データ処理に関する豊富な技術と経験を活かし、情報配信基盤システム「will-Trade(ウィルトレード)」を自社で開発。証券取引所から配信される市況情報(マーケットデータ)の安全で確実な受け渡しと処理を実現しています。銀行、大手証券会社、大手オンライン証券会社ほか、国内取引所や情報ベンダーなど幅広い接続実績とシステム納入実績があります。

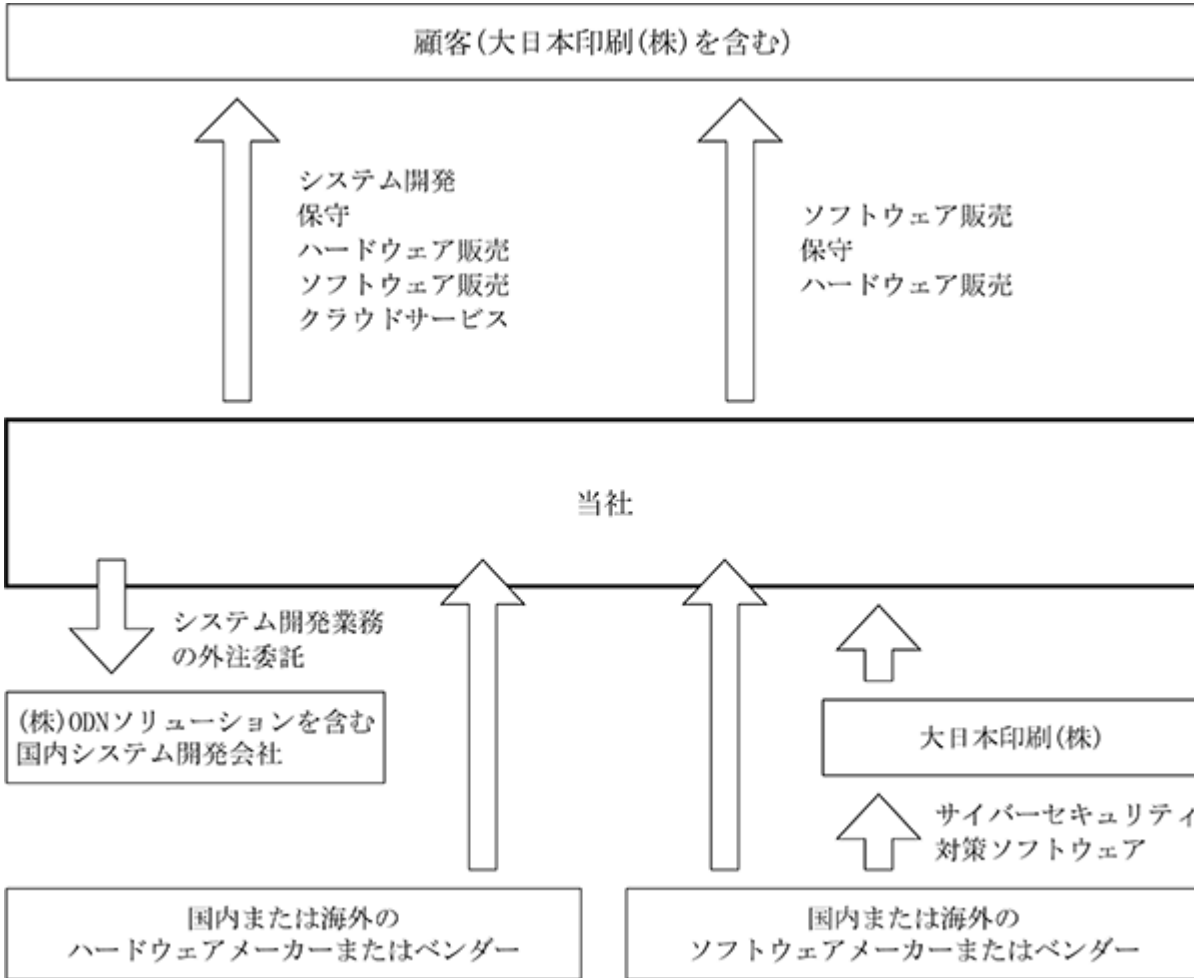
このように、オンラインデータ処理に係る豊富な技術、経験と当社製品を中心にしたシステム開発で、大量かつ超高速に流通する様々なデータを処理し、安全で確実な取引処理を完結させるための受渡しを担うこと、これが当社の業務の主な特長です。

#### (2) 情報セキュリティ事業

あらゆる業界や業種の顧客に向けて、組織内部からの情報漏えい対策及び、組織外部からのサイバー攻撃対策のためのソリューションやサービスを提供しています。企業の情報漏えいを内部から防止できる「CWAT(シーワット)」は自社製品です。このほか、セキュリティ先進国イスラエルの製品を中心に、海外の優れたサイバーセキュリティ対策製品を販売。クラウド化やテレワークの推進など、社会変化に伴う新たな脅威に備え、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づく製品やサービスも取り扱っています。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料 事業	(50.75)	当社製品の販売、当社へのソフト ウェア開発委託、製品の仕入
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50百万円	システム開発	33.90	当社が受注したソフトウェア開 発の一部委託

(注) 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
449	39.6	11.1	7,466

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます)です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3 単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っていません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(注) 文中の将来に関する事項は、2022年6月期末現在において当社が判断したものです。

#### (1)経営方針

当社は「次代の情報化社会の安全性と利便性を創出する」ことを経営理念に掲げており、それに則って、「高速、安全、高品質で利便性の高いIT基盤を提供する」事業を推進することによって企業価値を高め、社会に貢献することを経営方針に掲げています。

当社は、クレジットカード決済や証券取引等のオンライン、リアルタイムのネットワーク接続技術を強みとしてシステム開発を行い、顧客企業に提供しています。こうしたシステムは、社会にとって必要不可欠なIT基盤(インフラストラクチャー)であり、システムの安定性を必須の条件として、高速かつ安全に取引を完遂するために、高い水準の品質が求められています。また、情報セキュリティ対策製品の開発販売とサイバーセキュリティ対策製品の販売を行い、顧客企業の安全な事業運営に貢献しています。

当社は、多くの開発実績と安定的な運用実績を有しており、この実績によって顧客から得られる信頼が、当社の事業を支え、発展させる基盤になるものと考えています。

当社は、今後ともより多くの顧客に信頼されるIT基盤の提供を通じて、当社の事業基盤を拡大、発展させていくことで、当社のステークホルダーの期待に応えることを経営方針にしています。

#### (2)経営環境

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外の経済情勢のみならず、企業業績や個人の消費行動と働き方に大きな影響を及ぼしています。当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界も影響を受けていますが、大手クレジットカード会社を中心とした主な顧客のシステム投資の趨勢に大きな変化はなく、当社の事業は順調に推移しています。

厳しい経済状況のなかにあっても、国内のキャッシュレス決済の普及は着実に進行しており、カード決済事業に新規参入する事業者も増加しています。

決済だけでなく、データエコノミーと称される近未来の社会においては、社会全体で生成され、流通するデータ量は、爆発的に増えることが予想されており、こうしたデータの利活用が、企業や社会の競争力の新たな源泉になるものとされています。こうした社会においては、データ流通と利用を支えるIT基盤の重要性が増すことは確実で、異なるネットワーク間の接続、データ交換の需要は増加するものと予想されます。

企業社会においては、単に、ネットワーク間を接続するだけでなく、データの利活用に資する付加価値が求められることが予想されます。当社の製品に例えば、ネットワーク接続にオーソリゼーション(認証)や、不正検知からデータの監視、セキュリティ対策等の機能がより重要性を増すことを意味するものと考えています。また、金融取引のデータばかりでなく、画像や映像データをリアルタイムに分析して、新たな活用方法を提案し、多様な業種業態の生産性を高めるシステムへの需要が高まることも予想されます。

こうした社会情勢の変化を背景に、当社の事業機会は今後とも拡大するものと予想され、当社は、これを最大限に活かしていく方針です。

#### (3)経営課題

##### 1 事業規模拡大

2022年8月3日、当社は中期事業計画のローリング計画を開示しました。2021年に開示した2024年6月期に売上高150億円、営業利益22.5億円(営業利益率15.0%)の目標を継続し、2025年6月期に売上高165億円、営業利益25億円の達成を計画しています。

当社の主要な収益源であるシステム開発業務は、主に顧客の都合で契約の規模や売上が変動することから、「フロー型」の収益形態に分類されます。一方で、クラウドサービスのように、当社が開発したシステムの利用期間に応じて、一定の規模の売上を継続的に計上できる業務は、「ストック型」と分類されます。

当社は、従来の「フロー型」に「ストック型」の事業を加えて、より安定的な収益の確保と、事業規模の拡大を進めています。「ストック型」事業を成長させることで、新たな収益源を確保し、事業規模を拡大する方針です。

また、当社は、これまで金融業界の開発業務で培った知識と経験を利用して、金融業界以外の企業向けに新製品を開発、新市場の開拓にも挑戦しています。

大量データのリアルタイム、高速処理を基盤にする当社の技術で、異業種の業務における潜在的な課題を発見し、解決することで新市場を開拓し、新しい収益の柱として育成します。



## 2 人財育成

当社の従業員が、プロフェッショナルとしての使命感を常にもち、業務執行において高いレベルを実現すべく、継続的に社内教育のプログラムを整備、充実させていきます。特に、技術分野だけでなく各業務における専門分野の業務遂行能力を高め、人間力を育む施策を重点的に導入します。

## 3 企業風土改革

当社は、人財の多様性を活用し、組織の能力が最大限発揮できる環境整備を進めることで、企業価値を向上する組織づくりを志向しています。

当社は、従業員が働きやすい、働きがいのある環境を整え、生産性の向上と従業員の成長を促進します。物理的な労務環境の整備、公正な評価制度の導入等を通じて、従業員が事業の推進と当社の成長に参画関与する意識を高めていけるよう努めます。従業員間のコミュニケーションを活性化し、新しい技術や事業に挑戦する企業文化の醸成に努めます。

## 4 ESG課題への取り組み

2021年4月に代表取締役社長を委員長、常勤取締役を主な委員としてサステナビリティ委員会を設置しました。「社会への貢献」「良い企業風土の構築」「多様性の尊重」「地球環境への配慮」その他の実践に係る方針を定め、全社的な活動推進の継続性を確保するための基幹的な組織として活動しています。

重要な社会インフラを担うシステム開発会社である当社にとって、人的資本である従業員等は最も重要な経営資源であり、健康経営宣言のもと健康増進を進め、2022年3月9日、経済産業省指定の「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

当社は、ESG経営の考えを社内に浸透させると同時にリスク分析、管理を進め、当社の強みを生かした新たなソリューションの創出につなげ、社会に貢献してまいります。

### (4)経営指標

当社は、継続的な収益力の向上の指標として営業利益率を主要な経営指標とし、2024年6月期には15.0%の達成を計画しています。営業利益率の向上は、当社のROE（自己資本利益率）の向上に繋がるものと考えられます。営業利益率の向上を、収益力の向上と事業の効率性の向上を示す指標と位置付け、ROEは当社の資本効率を示す指標とします。

また、当社の資本コストは、7.0%と見積もっています。資本コストを上回るROEを追求することで、当社の株主価値の向上を目指します。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	計画
営業利益率	5.2%	8.8%	9.5%	10.1%	13.2%	15.0%
ROE	6.6%	11.3%	11.4%	11.6%	13.5%	

また、事業の効率性を示すもうひとつの指標として、従業員一人当たり売上高を指標にしています。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	目標
一人当たり売上高	26.7百万円	25.3百万円	25.1百万円	25.4百万円	25.0百万円	30.0百万円

### (5)今後の見通し

当社は2022年6月期からの3ヵ年中期事業計画を策定し、各種施策に取り組んでまいりましたが、目標値に対する進捗状況等を鑑み、2022年6月期業績の公表に合わせて、ローリング方式にて2023年6月期から3ヵ年の数値目標を見直しました。本中期事業計画では、事業構造の変革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、持続的成長に向けて、人財基盤と共創基盤の確立に取り組んでまいります。

#### a. 事業基盤の強化・拡大

事業構造の変革や事業領域の拡大に取り組むとともに、重要な社会インフラを支える高い品質と性能を維持、向上するために必要な投資を実施し、持続的成長を目指します。

クラウドサービスを中心としたストックビジネスの拡大

クラウドサービスのさらなる利用ユーザー増加を見据えたインフラ環境と運用体制の整備

決済・金融事業におけるFEPシステム のクラウド対応と顧客のIT戦略支援

決済・金融事業で培った技術と経験を活用した新製品開発と事業領域拡大

セキュリティ事業におけるプロダクト販売からセキュリティサービス提供へのモデル転換

システム運用体制の整備と運用品質のさらなる向上

FEPシステム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

#### b. 人財基盤の確立

多様な人財を採用、活用し、人財育成施策を推進することで、高い技術と専門性、及び柔軟な発想を持った人財を育成します。また、働きやすさと働きがいの両立を目指した人事制度の変革により、持続的成長を支える人財基盤の確立を進めます。

#### c. 共創基盤の確立

共創を軸にした企業の変革を進めます。社内においては組織の縦割りを廃し、対話の活性化による有機的な組織連携を推進し、社員間の共創に取り組みます。また、様々な社会問題に対して、ESGへの取り組みを本格化させます。

2023年6月期の業績予想は、売上高135億円（前期比17.5%増）、営業利益18億円（前期比18.4%増）、営業利益率13.3%としています。特にクラウドサービス事業は、2022年6月期に受注が拡大し、売上を伸ばす見込みです。利用ユーザー増加を見据えたインフラ環境と運用体制の整備を進めながら、規模拡大を図ります。また2022年6月期は、収益力の高い事業構造・コスト構造への改革が進みました。この傾向は2023年6月期も継続しますが、品質強化、ESG課題等に向けて経営資源を積極的に投入しながら、2割近い増益を目指します。

（参考）中期事業計画

（新計画）

（単位：百万円）

	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (予想)	2024年6月期 (計画)	2025年6月期 (計画)
売上高	11,493	13,500	15,000	16,500
営業利益(率)	1,519 (13.2%)	1,800 (13.3%)	2,250 (15.0%)	2,500 (15.2%)

（旧計画）

	2021年6月期 (実績)	2022年6月期 (計画)	2023年6月期 (計画)	2024年6月期 (計画)
売上高	11,187	12,000	13,500	15,000
営業利益(率)	1,130 (10.1%)	1,320 (11.0%)	1,750 (13.0%)	2,250 (15.0%)

## 2 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクとして、投資者の判断に影響を与える可能性のある事項は以下のとおりです。

これらは、当社が推定したリスクのうち代表的なものを表示したものであり、実際に起こり得るリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、2022年6月期末現在において当社が判断したものです。

なお、各項目に分類される潜在的なリスク事案については、個別に取締役会及びリスク管理委員会において報告され、検討が加えられており、重大なリスクの具現を未然に防止する体制は確保されています。

### 1．業界の動向について

電子マネーの普及、ネットショッピングやモバイル端末によるクレジットカード決済の普及と拡大等の社会的な変化に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

業界再編によって当社の顧客が統合されることにより、当社の顧客数が減少し、長期的には、顧客からのシステム開発の発注が減少、当社の売上が減少する可能性があります。反面、顧客の統合によってシステムが大型化することによって、顧客の発注の規模が拡大する可能性もあります。

また、当社の業績は、多くの部分がクレジットカード業界各社からの発注で成立っており、各社の業績の推移や法規制等による動向によっては、一時的に当社への発注が減少する等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

### 2．システム開発について

当社はシステム開発業務の受注時点において、特に長期間に及ぶプロジェクトにおいては、工程を複数の期間に分割して段階的に契約を締結するほか、見積金額の精度向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねています。

受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積を超える作業工数の発生、または納期の遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注の規模や業務の内容からより重要性の高いプロジェクトについては、当社の品質管理部門が状況の評価を継続的に行っており、その結果をリスク管理委員会に報告しているほか、当初の計画より採算が著しく悪化しているプロジェクトについては、取締役会において状況が報告され、改善の対策が討議検討されています。

一般に、システム開発業務においては、システムの企画、要件定義工程における仕様の曖昧さがその後の工程の混乱を招き、システムの品質の低下や開発作業の遅延等の結果を生じさせることがあり、受注額を超える費用が発生し、開発プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

開発工程の進行に伴って曖昧であった事項が確定したり、想定していなかった事項が発生したりして、後工程の前提条件に影響が生じ、開発費用が増加することがあります。

テスト工程において発見されたプログラムの瑕疵（バグ）等を修正しつつ、顧客と約束した納期を守るために見積を超える工数や人員の投入による経費が増加し、プロジェクトが不採算化する可能性があります。

受注額が相対的に大きいプロジェクトが不採算化した場合は、当社の利益予想に影響が生じる可能性があります。

また、システム開発の過程において、故意にまたは誤って第三者の知的財産権を侵害する等の事案が発生した場合は、第三者から損害賠償請求を受ける可能性がある等、業務の遂行と当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．人財確保について

当社の事業を推進するためには、専門的、技術的な能力や知見を有する人財の確保が重要であるため、採用活動や教育を通じて人財の確保に努め、また外部企業への委託も活用しています。しかし、こうした人財の確保が当社の計画どおり進まず、また、外部企業による協力を得られない場合には、当社の事業遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。より具体的には、人財の確保に問題が生じ、開発プロジェクトを推進する体制を構築できない場合は、計画どおりに開発案件を受注できない事態が生じ、結果的に売上が減少する等の影響が及ぶ可能性があります。

また、固有の技術や知識を豊富に蓄えた技術者が大量に離職、退職する等により、従来どおりの体制で開発業務が行えない事態に至った場合は、当社の事業や業績に影響が及ぶ可能性があります。開発業務の成果物の品質が低下し、当社に対する顧客の長期的な信頼と評価が失われ、企業価値が減少する等の影響が生じる可能性があります。

### 4．労働環境について

当社の主な事業であるシステム開発業務は、業務の遂行と成果の品質について、社員の能力や専門性及び知見に少なからず依存する特性があり、前述のとおり、人財の確保は事業の継続性にとって、重要な課題のひとつです。

こうした認識に基づいて、当社は、社員の多様性に配慮しつつ、過重な労働を防止する仕組みや職場の環境改善を不断に進めていますが、なんらかの事情で労働環境が悪化した場合、労働生産性の低下や人財の流出を通じて、業績が悪化する可能性があります。

人財が流出した結果、開発プロジェクトを推進する体制を構築できない等の問題が生じた場合は、受注高の減少や売上が減少する等の影響が生じる可能性があります。より長期的には、開発業務の成果物やサービスの品質が低下

することにより顧客の信頼が失われ、長期的に当社の企業価値が毀損する等の影響が生じる可能性があります。

当社は、従業員の安全衛生管理や超過勤務の削減等、労働環境の改善整備の状況について定期的にリスク管理委員会に報告し、個別の事案について検討を加えることで、重大なリスクの具現化を防いでいます。

#### 5. クラウドサービス事業について

顧客の業務を担うために個別にシステムを開発して納入するのではなく、当社が用意したシステムやインフラ（ハードウェアやネットワークなど）を複数の顧客が利用することで、顧客が業務を運用することができる共同利用型のクラウドサービス事業は、顧客にサービスを提供するためのシステム開発や、インフラの整備等に係る初期投資が必要な事業であり、相対的に大規模な金額の投資が短期間に行われ、当社の業績や資金繰りが一時的に影響を受ける可能性があります。

また、当社がシステムやインフラを運用するための費用は、顧客が当社に支払う月額の利用料によって賄われ、事業の売上として計上されますが、顧客の数が少ない間は初期投資によって生じる減価償却費の負担等により、事業の単年度の損益は悪化する可能性があります。同様に、初期投資の回収は、サービスの開始後数年間かかることが予見できるため、顧客と複数年間のサービス提供契約を締結する等により、投資回収をより確実なものにするための施策を講じて運用を開始しますが、顧客の事情や不慮の事情等によりサービス提供が中断し、収益が途絶える可能性もあります。そのような場合、事業の損益が悪化するほか資金繰りも悪化する可能性があり、併せてクラウドサービス事業用資産の減損評価によって、業績が悪化する可能性があります。

また、当社が、顧客に代わってクラウドサービスのシステムを運用する場合、運用上の失敗が起きた場合には、顧客の業務に何らかの損害を与える可能性があり、その損害について顧客から賠償を請求される可能性があります。損害賠償の金額が大きい場合には、当社の業績に影響が及ぶほか、顧客の信頼を失うことで中期的に売上高が減少する等、業績に影響が生じる可能性があります。

#### 6. 価格競争について

一般的に、システム開発業においては、顧客のシステム投資に対する慎重な姿勢と、受注獲得のための事業者間の競争によって、また、既存の技術を代替する効率的な新技術の台頭によって、従来どおりのシステム開発業務やサービスの提供価格を上昇させることは難しくなっています。

当社は、特定の機能分野のシステム構築に強みを持っており、当社の専門的な知見と実績によって、多くの顧客から信頼と評価を得ています。取引が開始した顧客とは長期的に安定した関係を構築することができており、この事実は当社の事業基盤の重要な要素になっていますが、顧客にとって望ましい付加価値を提供し続けることができなければ、競合他社との価格競争に敗れ、受注高、売上高の減少につながる可能性があります。

#### 7. 技術革新について

当社は、主にクレジットカード業界を中心に、オンラインの取引を完遂するために必要なネットワークへの接続や、データの受渡し等、固有の技術や機能分野に知見を蓄積し、事業上の強みとしています。

将来、いわゆる破壊的な技術革新によって、決済業務を支える社会インフラとしてのネットワークで利用される既存の技術体系が完全に置換えられる等の事態が惹起した場合は、当社の事業体系や業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。この結果、当社が強みを持つFEPシステムの市場でシェアを喪失することになれば、長期的に当社の業績が悪化する等の悪影響が生じる可能性があります。

#### 8. 製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために、新製品や既存の製品の改良や機能強化等の研究開発を行っています。

研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性に疑義が生じた場合は、減損評価によって損失を計上する等当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### 9. 災害発生時等における事業継続について

システム開発業務については、業務遂行において顧客から預かった情報やデータ、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかし、大規模な自然災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

システムの運用業務については、事業所が被災した場合を想定した代替策の確保や人員の確保と配置についての事業継続計画を策定していますが、大規模な災害等によって社員が事業所に到達できない場合、通信ネットワークの毀損等により、社員がシステムにアクセスできない場合には、一時的に運用業務が停止することで顧客の信頼を失い、中期的に売上高が減少する等、業績に影響が生じる可能性があります。当社では、備蓄品の確保、被災時の訓練、リモートワーク体制の構築等により、事業継続力を一層強化してまいります。

#### 10. 情報セキュリティについて

PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard) とは、クレジットカード会員の情報を保護することを目的として定められた、クレジットカード業界の情報セキュリティ基準です。当社は、審査機関の審査を経てPCI DSS 認証を取得しており、基準に準拠した業務運用を行っています。また、業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得て、適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、外部からのサイバー攻撃等により情報漏えいが発生した場合等、同様に顧客からの損害賠償や信頼失墜により、当社の事業と業績が影響を受ける可能性があります。

当社は、情報セキュリティの確保に係る業務上の基準や規程の体系を整備し運用しており、情報セキュリティ対策についての定期的な社員研修も実施しています。

セキュリティ委員会を設置して、社内のシステム、ネットワーク全般の情報セキュリティ対策の検討評価を行うほか、関係企業のセキュリティ対策について情報を集約し評価しています。より重要な事案や事象については、リスク管理委員会に報告し検討しています。このような取組みによって、情報セキュリティに係るリスクの未然防止に努めています。

#### 11. 法令、規制について

当社の事業遂行上の全ての局面において、国内外の法令や規制に違反する等の事案が発生した場合は、当社の事業と業績が影響を受ける可能性があります。当社の名声は失墜し、顧客の信頼を喪失することで、中長期的に売上高が減少する等の影響が生じる可能性があります。

当社は、社員が各種法制度に係る理解を深めリスクについての認識を高めることで、コンプライアンス違反を未然に防ぐことを目的として、定期的に社内研修を実施しており、全ての社員に受講を義務付けています。受講の実績を管理して徹底しています。業務運用管理委員会において研修内容について評価するほか、法制度の改正等についても業務に正しく反映されるよう管理しています。業務運用管理委員会で潜在的なコンプライアンスリスクの評価を行っており、発見した場合は速やかに対応策を導入し、リスク管理委員会に報告することとしています。

#### 12. 投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っています。

今後、一定の規模を超える投資を実行した会社の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合には、評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. 感染症拡大（パンデミック）の影響について

当社は、クレジットカード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担っており、その社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

当社の事業所は、本社（東京都中央区）と函館事業所（函館市）にあり、全従業員と当社の開発プロジェクト等に従事する外部協力者が勤務しています。一部の従業員は、顧客の運営する事業所で勤務しています。

当社は、業務に従事する全員が在宅勤務を行えるよう、従業員と外部協力者を含む約700名が在宅勤務できる環境を整備しています。現在、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、従業員の不要不急の海外渡航、国内出張等を控える方針を継続していますが、現在まで、事業継続に対する深刻な懸念はなく、重大な悪影響は受けていません。

今後の感染症拡大による当社事業に対する影響について正確に予想することは難しいですが、長期に及んだ場合は、営業活動と生産活動の停滞によって当社の売上高が一時的に減少する可能性があります。また、各企業の設備投資が減退する等によって、より長期的に当社の売上高が減少する可能性があります。

#### 14. 国際情勢の影響について

ウクライナをめぐる国際情勢は、社会情勢の不安定化、世界経済の減速、対ロシア制裁によるサプライチェーンの混乱のほか、予見困難なリスクも潜在しています。急激な円安の進行、原材料費、エネルギー費、輸送費等の高騰の影響、半導体等の部材の需給関係の乱れにより、ハードウェア、ソフトウェアの仕入価格高騰や納期遅延が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. 気候変動への対応について

気候変動への取組みは地球レベルでの社会課題となっており、製品・サービスの環境配慮につながる取組みが求められています。また、気候変動対応や環境政策に関する法規制、それらへの取組みの開示強化等社会全体から脱炭素への取組みに対する要求が加速しています。

エネルギー価格の上昇や省エネ・再エネ対応の追加設備投資、炭素税導入の影響により事業コストが増加する可能性があります。また、顧客からの要求や法規制への対応が十分に取れない場合、事業機会の損失が生じる可能性があります。

#### 16. 親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行しています。

大日本印刷株式会社とは、定常的に一定規模の取引が発生しており、当社からみて大日本印刷株式会社は重要な顧客のひとつといえます。大日本印刷株式会社は、クレジットカードやプリペイドカードの印刷業務だけでなく、これらのカードの決済や運營業務を担うクラウドサービス事業を行っており、ネットワーク接続機能等、当社が得意な分野のシステムの一部の開発や運用を当社に委託しています。キャッシュレス社会の進展に伴って、この事業は規模を拡大していくことが予想され、当社と親会社との事業上の関係はより深くなる方向にあるといえます。金融業界向けの業務に限らず、サイバーセキュリティ対策の製品販売の分野においても当社と親会社とは協力関係にあり、この分野においても関係は深くなるものと思われます。

大日本印刷株式会社は、こうした関係と影響力とを背景に、自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

2022年6月期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。また、文中の将来に関する事項は、2022年6月期末現在において当社が判断したものです。

##### 経営成績の状況

当事業年度の国内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも基調としては持ち直しており、企業収益や業況感は、全体としては改善を続けています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などにより、国内経済の不確実性は高まっています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、現金忌避やネット販売の増加、経済産業省が実施したキャッシュレス・ポイント還元事業などを背景に、キャッシュレス決済の浸透が進み、民間消費支出に占めるキャッシュレス決済比率、キャッシュレス支払金額はともに上昇し、市場の成長が続いています。経済産業省の算出によると2021年のキャッシュレス決済比率は32.5%と初めて30%を超え、キャッシュレス支払金額も90兆円を超える規模となっています。

こうした事業環境の中、当社は、中期的な経営目標として、2024年6月期に売上高150億円、営業利益率15%とする、“15ALL（フィフティーンオール）”を掲げ、その達成を目指しています。当社が強みをもつ決済、金融に係るシステム開発業務をベースに、クラウドサービス事業の成長により安定的な収益の確保と、事業規模の拡大を進めるとともに、これまで金融業界の開発業務で培った知識と経験を利用して、金融業界以外の企業向けに新製品の開発を進めるなど事業領域の拡大にも挑戦しています。

当事業年度の業績は、売上高11,493百万円（前期比2.7%増）、営業利益1,519百万円（前期比34.4%増）、経常利益1,556百万円（前期比32.9%増）、当期純利益1,055百万円（前期比25.5%増）となりました。

売上高はクラウドサービス事業の伸長や既存顧客のハードウェア更改等により増収となりました。営業利益については、クラウドサービス事業が今期黒字化したことに加え、システム開発や保守等の品質、生産性向上の取り組みやハードウェアの販売増加等により、大幅な増益となりました。

クラウドサービス事業については、期初計画に対して順調に進捗し、売上高は1,173百万円（前期比24.5%増）となりました。また受注実績については、当期は大型案件を複数受注し、受注高は3,461百万円（前期比350.7%増）、受注残高は4,141百万円（前期比123.5%増）となりました。当社のクラウドサービスは、既存のクレジットカード会社だけでなく、新規にカード事業や決済事業を立ち上げる事業会社にとって有力な選択肢の一つになっています。これらの受注が売上に寄与するのは、2023年6月期以降の予定であり、2023年6月期は売上高20億円、2024年6月期は売上高25億円を計画しています。

当社は、クレジットカード会社を中心とした顧客に対して、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつFEP(Front End Processing)システムの開発業務を行っています。

例えば、FEPシステムの新規開発に際しては、システムの中核を構成するNET+1（ネットプラスワン）の販売による売上(当社製品)と、技術者がそのパッケージをカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上(システム開発)、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上(ハードウェア)、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上(保守)のそれぞれが計上されます。

また、セキュリティ対策製品として、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の販売業務を行っています。

(参考) カテゴリ別売上高

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
システム開発	5,272	5,357
保守	1,357	1,502
当社製品	335	354
クラウドサービス	942	1,173
ハードウェア	1,638	1,755
他社製品	509	350
セキュリティ対策製品	1,131	998
計	11,187	11,493

なお、当期より、ストック/フローの類型による売上高の分類を従来より詳細に表示するために、売上カテゴリを再定義して運用しています。契約の形態や業務の実態等から判断して、定期的に一定規模の売上高を計上できる案件をストック、そうではないものをフローとして分類しています。

ストック型売上として典型的なものは、クラウドサービス事業に係るシステムの利用料やシステム運用の対価、または、当社製品や他社製品の保守業務の対価です。クラウドサービスの利用料は、「サービス自社」に分類されます。フロー型売上として典型的なものは、受託開発業務の対価や、自社製品、他社製品の販売対価です。当期実績は以下のとおりです。

(参考2) ストック/フロー別売上高 (単位: 百万円)

カテゴリ	当事業年度	比率(%)
ソフトウェア開発	4,288	37.3
当社製品	392	3.4
システムサービス	40	0.4
他社製品	1,566	13.6
フロー売上計	6,288	54.7
保守	2,639	23.0
他社製品保守	614	5.4
サービス自社	1,434	12.5
サービス他社	516	4.5
ストック売上計	5,204	45.3
合計	11,493	100.0

#### 財政状態の状況

当期末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1,600百万円増加し、12,740百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ1,298百万円増加し、8,274百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産1,024百万円の増加によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べ302百万円増加し、4,466百万円となりました。これは主に、投資有価証券453百万円の減少がありましたが、ソフトウェア515百万円及びソフトウェア仮勘定216百万円の増加があったためです。

負債の残高は、前事業年度末に比べ1,129百万円増加し、4,701百万円となりました。これは主に、前受金651百万円の増加及び買掛金510百万円の増加があったためです。

純資産の残高は、前事業年度末に比べ471百万円増加し、8,039百万円となりました。これは主に、利益剰余金578百万円の増加があったためです。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、3,932百万円となり、前事業年度末に比べて、375百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,486百万円の収入(前事業年度比12.6%減)となりました。これは全体の事業収支が堅調に推移し、税引前当期純利益が1,556百万円となったものの、売上債権の増加額が716百万円あったことや、法人税等の支払額が384百万円あったため、減少したものです。なお、主な非資金項目として減価償却費829百万円の計上がありました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,516百万円の支出(前事業年度は742百万円の支出)となりました。これは、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出1,289百万円があったためです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の支出(前事業年度は292百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額341百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	67.9	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	145.6	161.9
債務償還年数(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65,007.5	

- (注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産  
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。  
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社の主要な資金需要は、システム開発に係る人件費や商品の仕入、販売管理費などの営業費用、新製品開発を行う研究開発、設備の新設や改修等に係る投資等です。これらの資金需要は、手許の資金と営業活動によるキャッシュ・フローを財源とすることを基本方針としています。なお、必要と判断した場合には金融機関等外部からの資金調達も検討します。また、取引金融機関4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築し、資金の流動性を確保しています。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
5,754,372	94.1	4,681,046	

- (注) 1 生産実績は、販売価格により表示しています。  
2 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当事業年度については、当該会計基準等を適用した金額となっているため、増減率は記載していません。

b. 仕入実績

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
1,826,554	109.5	1,703,697	

- (注) 1 当社の仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しています。  
2 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当事業年度については、当該会計基準等を適用した金額となっているため、増減率は記載していません。

c. 受注実績

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)				当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)			
受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
10,892,195	99.9	5,022,175	94.4	15,722,870		9,563,740	

- (注) 1 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当事業年度については、当該会計基準等を適用した金額となっているため、増減率は記載していません。  
2 当事業年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、主に「クラウドサービス事業」におきまして大型案件を複数受注したことによるものです。

d. 販売実績

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
11,187,679	102.4	11,493,480	

- (注) 1 当社の製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しています。  
2 主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。  
3 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当事業年度については、当該会計基準等を適用した金額となっているため、増減率は記載していません。

相手先	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷(株)	1,294,781	11.6	1,204,806	10.5
TIS(株)	1,213,843	10.9	891,028	7.6
イオンクレジットサービス(株)	1,202,742	10.8	425,954	3.7

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

## 経営成績について

## 1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高	10,603	10,443	10,920	11,187	11,493
営業利益	547	921	1,036	1,130	1,519
営業利益率	5.2%	8.8%	9.5%	10.1%	13.2%
EBITDA*	1,032	1,628	1,641	1,881	2,349
当期純利益	377	683	762	840	1,055
純資産額	5,715	6,372	6,983	7,567	8,039
総資産額	8,837	10,032	10,552	11,140	12,740
ROE	6.6%	11.3%	11.4%	11.6%	13.5%
従業員数(人)	397	413	435	441	449

EBITDA\* 営業利益 + 減価償却費

当社は、これまで、事業規模の拡大と事業モデルの変化を重要な要素として、会社と事業の“進化”を追求してきました。

クレジットカード会社向けに特定の機能を提供するシステム開発を主な事業として、安定的な事業基盤を維持してきましたが、決済手段の多様化やキャッシュレス社会の進展という社会情勢の変化を成長機会として、既存のシステム開発事業を伸ばすだけでなく、新たな収益機会の獲得に取り組んできました。

当社は、2022年6月期に売上高114.93億円、営業利益15.19億円の業績をあげることができました。当社の収益力を示す指標であるEBITDAは、1,032百万円から2,349百万円へ大きく成長し、規模的な進化を遂げています。

2018年6月期から5年間の年平均成長率は、売上高が2.0%、営業利益が29.1%の実績でした。主力事業であるシステム開発事業の成長に加えてクラウドサービス事業に続く新製品、新サービスの開発投入を活性化させ、進化の速度を上げていきます。

2022年6月期から2024年6月期までの3事業年度の中期事業計画においては、売上高12.8%、営業利益18.1%の年平均成長率を目標にして、進化の速度を上げていきます。

2024年6月期には、売上高150億円、営業利益率15.0%を目標とする、“15ALL(フィフティーンオール)”を標語として掲げて、この達成を目指します。

2016年6月期に開始したクラウドサービス事業は、当社事業の質的な進化を示す事例といえます。従来、顧客ごとに開発して納入していたクレジットカード関連の業務システムを、当社が運営するデータセンターから期間貸しすることによって、当社は、同一の顧客から安定的に収益をあげることができるようになりました。

顧客は、当社のサービスを利用することで、多額の初期投資を回避してカード業務を開始することができるため、新規参入事業者に途を開く結果になりました。当社にとっても新規の顧客を獲得する重要な機会になっています。

システム開発事業は、案件ごとに売上高が異なり、また利益率が異なる性質がありますが、クラウドサービス事業は、継続的かつ安定的に収益を積上げていくことができる事業であり、一定規模以上の売上高が計上できれば、相対的に高い利益をあげることができる事業です。2022年6月期から業績が改善し、今後、当社の成長を牽引する事業として成長していきます。

(注) 文中の将来に関する事項は、2022年6月期末現在において当社が判断したものです。

## 2) クラウドサービス事業の推移

(単位：百万円)

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月 (予想)	2024年6月 (計画)	2025年6月 (計画)
売上高	386	637	828	942	1,053	2,000	2,500	3,000
売上総利益	296	105	24	81	120			

## キャッシュ・フローについて

## 1)キャッシュ・フローの推移

(単位：百万円)

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
営業CF	1,213	1,237	1,547	1,700	1,486
投資CF	603	601	752	742	1,516
財務CF	348	219	407	292	350
現金同等物	2,839	3,254	3,641	4,307	3,932
EBITDA	1,032	1,628	1,641	1,881	2,349

キャッシュ創出力を示す指標であるEBITDAは着実に成長しています。当社は、事業活動から産み出されるキャッシュと手許資金を原資として、成長投資を行います。

投資案件によっては外部からの資金調達を行う可能性もありますが、その場合も案件の収益性と財務の健全性を考慮して検討します。

2022年6月期には、主にクラウドサービス事業の顧客数増加に必要な設備投資、開発投資を行いました。クラウドサービス事業は、今後収益性の改善が見込まれ、当社にとって新たな収益源として期待されます。

今後とも、新規事業に対する投資を積極的に行い、クラウドサービス事業に続く新しい収益源として成長させる方針です。

## 株主還元について

## 1)配当金の推移

(単位：百万円)

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
配当金	184	237	262	341	446
配当性向	48.8%	34.6%	34.5%	40.6%	42.3%

当社は、配当を重要な株主還元策と位置付け、経営基盤強化のために、内部留保に留意しながら、安定的な配当を維持する基本方針から、株主還元策を充実させることの一环として、4割程度の配当性向を基準としています。

## 経営指標について

当社は、継続的な収益力の向上の指標として営業利益を主要な経営指標としています。

ROE（株主資本利益率）ほかの経営指標の推移については以下のとおりです。

## 1)経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
営業利益	547	921	1,036	1,130	1,519
利益率（営業利益）	5.2%	8.8%	9.5%	10.1%	13.2%
ROE	6.6%	11.3%	11.4%	11.6%	13.5%
総資産回転率（売上高/総資産）	1.22	1.11	1.06	1.03	0.96
利益率（純利益）	3.6%	6.6%	7.0%	7.5%	9.2%
財務レバレッジ（総資産/純資産）	1.53	1.56	1.54	1.49	1.53
一人あたり売上高	26.7	25.3	25.1	25.4	25.5

## 2)ROEについて

売上高の増加に合わせて資産も増加していますが、総資産の回転率は、0.96から1.22の範囲で推移しました。売上高の増加に伴って、売掛金等の流動資産も増加し総資産の増加につながっています。無形固定資産は、当社製のソフトウェア（販売用のソフトウェアやクラウドサービスに提供されるソフトウェア）が大部分を占めています。この知的資産を有効に活用し、売上高の増加を促進することで、総資産回転率は改善の余地があるものとみています。

## 3)資産の推移

(単位：百万円)

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
総資産額	8,837	10,032	10,552	11,140	12,740
うち流動資産額	5,034	6,054	6,381	6,975	8,274
うち無形固定資産額	1,514	1,341	1,465	1,317	2,049

また、従業員一人あたり売上高の増加は、売上高の成長の効率性を示す指標と考えられます。より長期的には、一人あたり売上高の増加に伴う効率的な売上高の増加によって、規模的な成長とともに収益性も高めることができ、営業利益率を向上させることと期待します。また、営業利益率の向上は、システム開発業務の効率化や成果物の品質を上げることによって実現されるほか、システム開発業務の収益性を超える事業の売上高比率を増やすことによって実現されます。当社の事業の場合、営業利益率の向上は純利益率の向上に直結します。

売上高の効率的な増加と営業利益率の向上は、結果的にROEの改善に帰結します。

当社は、営業利益率の向上による純利益率の向上と一人あたり売上高を、収益力の向上と効率性の向上を示す指標とし、ROEは当社の株主資本効率を示す指標とします。

当社は、当社の株主資本コストを7.0%\*と推計しており、ROEを評価する際の指標にしています。エクイティスプレッド（ROEと株主資本コストとの差分）の増加を意識しつつ、収益力の強化によるROEの改善を目指します。

\*CAPM (Capital Asset Pricing Model、資本資産評価モデル)による。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス拡大による会計上の見積りに関しては、財務諸表作成時における入手可能な情報に基づき見積りを行っていますが、当事業年度の経営成績等に重要な影響を与える事象は認識していません。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、新規案件の受注の遅延等、翌事業年度の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

## (a) 市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却費については、製品ごとに未償却残高を、見込販売収益を基礎として当事業年度の実績販売収益に対して計算した金額と残存有効期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい金額で償却を行うものとしています。今後、見込販売収益が減少した場合、減価償却費が増加する可能性があります。

## (b) 固定資産の減損判定

固定資産については、当事業年度末に、有形固定資産及び無形固定資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、サービスの提供に用いるソフトウェアや資産計上したサーバ等の当該資産から得られる割引前キャッシュフローの総額が、事業環境の悪化や開発コストの増加等により帳簿価額を下回る場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

## (c) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があることと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上していますが、繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済条件の変動等や税制改正による法定実効税率等の変化があった場合には、繰延税金資産の回収可能性が変動する場合があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社は、市場及び技術環境の変化を捉え、付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しています。

当事業年度における研究開発活動の総額は、16,670千円となりました。

主な内容は、次世代不正検知システムFARIS(ファリス)におけるスコアリングの実証実験や、FPGAを活用したオープンソースデータベースの高速化を行うためのソフトウェアのプロトタイプ開発等を行いました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、主にクラウドサービス事業に伴うソフトウェアのために1,343,425千円及びサーバ機器等に171,857千円に投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	事務所 及び設備	100,151		5,531	519,150	624,833	444
データセンター (千葉県柏市)	ネットワーク サーバ関連				1,281,265	1,281,265	
データセンター (東京都文京区)	ネットワーク サーバ関連				228,625	228,625	
函館事業所 (北海道函館市)	事務所 及び設備	118,131	84,394 (5,105.55)		9,398	211,925	5

(注) 1 従業員数には役員は含めていません。

2 東京本社は、建物を賃借しています。年間賃借料は330,272千円です。

3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計額です。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日(注)	26,076,600	26,340,000		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:100)によるものです。



## (5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	22	36	38	24	7,515		
所有株式数(単元)	0	17,326	2,365	134,500	15,916	98	93,025	263,230	
所有株式数の割合(%)	0.0	6.6	0.9	51.1	6.0	0.0	35.3	100.0	

(注) 1 自己株式56,851株は、「個人その他」に568単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれています。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.72
安達一彦	横浜市港南区	2,384,900	9.08
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人)(株)三菱UFJ銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,254,157	4.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,133,200	4.31
インテリジェントウェイブ従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	574,500	2.19
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	332,600	1.27
溝田久子	東京都千代田区	314,300	1.20
西野秀樹	横浜市緑区	209,000	0.80
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
計		19,924,957	75.81

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,266,200	262,662	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,662	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェン トウェイブ	東京都中央区新川1-21 -2	56,800		56,800	0.22
計		56,800		56,800	0.22

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,800	
当期間における取得自己株式	2,000	

(注) 1 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間です。

2 当期間における取得自己株式は、2022年9月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)				
保有自己株式数	56,851		58,851	

(注) 1 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間です。

2 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、経営基盤強化のために、内部留保に留意しながら、安定的な配当を維持することを基本方針としています。

この度、2022年7月27日付け「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」で開示したとおり、株主還元策を充実させることの一環として、配当金額を増額することとしました。

配当金額を検討するうえで、安定的な配当を維持する基本方針から、株主還元策を充実させることの一環として、前期より4割程度の配当性向を基準とする方針に変更しました。この基本方針のもと、1株当たり前期実績13円に4円増配し、1株につき17円の配当としています。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年9月28日 定時株主総会	446,813	17

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「次代の情報化社会の安全性と利便性を創出する」ことを経営理念に掲げており、それに則って、「高速、安全、高品質で利便性の高いIT基盤を提供する」事業を推進することによって企業価値を高め、社会に貢献することを経営方針に掲げています。

当社が開発するシステムは、社会にとって必要不可欠なIT基盤(インフラストラクチャー)であり、システムの安定性を必須の条件として、高速かつ安全に取引を完遂するために、高い水準の品質が求められています。当社は、多くの開発実績と安定的な運用実績を有しており、この実績によって顧客から得られる信頼が、当社の事業を支え、発展させる基盤になるものと考えています。

当社は、今後ともより多くの顧客に信頼されるIT基盤の提供を通じて、当社の事業基盤を拡大、発展させていくことで、当社のステークホルダーの期待に応えることを経営方針にしています。

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役を選任し、これら独立役員を主要な構成員とする指名・報酬委員会を取締役会の下に設置し、経営監督機能の強化を進めています。

また、当社の経営と事業の状況を理解するうえで有益な情報を公正かつ速やかに開示し、市場との対話を促進することで、経営の透明性を確保することを基本方針にしています。併せて、社員のコンプライアンス意識を高めるための教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要及び採用理由)

当社は、取締役会及び監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社は本報告時点で独立役員として取締役6名中2名、監査役5名中3名を選任しており、取締役会に独立役員が出席することで客観的、中立的な監視のもと経営意思決定が行われています。また独立社外取締役と監査役会が連携する現在の体制は、外部的な視点をもって経営の監視、監督が可能であり適正なガバナンスが確保されることから、当社において現在の体制が有用であると考えて選択しています。加えて、当社では執行役員制度の導入、任意の委員会の設置、運営により取締役会の適正性を確保し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

#### 取締役会

当社は、経営上重要な事項の審議及び決定を行い、また取締役の職務執行の監督を行う機関として、取締役6名(うち独立社外取締役2名)で構成される取締役会を設置しています。当社は、取締役会は以下の責務を適切に果たすものと規定しています。

1. 企業戦略等の大きな方向性を示すこと
2. 健全な企業家精神に基づき企業価値向上に資する施策を検討、実行すること
3. 取締役または執行役員に対する実効性の高い監督を行うこと

2022年6月期の取締役会の活動実績については、以下のとおりです。

当社は、定例の取締役会を毎月開催するほか、随時に臨時取締役会を開催しており、当期は19回開催しました。

19回の開催の内、監査役1名が1回欠席しましたが、それ以外は取締役と監査役が、全ての取締役会に出席しました。なお、2020年9月25日付で執行役員制度を導入し経営の監視と業務執行責任の明確化を図ったことと、経営会議において議案に係る情報の説明と共有が事前に行われていることにより、取締役会は効率的かつ十分な議論の機会をもつことができました。

2022年6月期の取締役会では、経営上重要な事項として、中期経営計画の検討、承認や、従業員の人事制度に関する議案、組織改編及び幹部人事等に関する議案を含む74件の決議を行いました。

研究開発に関する議案については、一定以上の規模または内容から重要性が高いとされた案件について検討し、議決しました。財務に関する議案としては、主に決算及び予算の承認に関する議案について議決しました。

また、業績予想及び事業の進捗状況、委員会からの報告事項、関連当事者取引、稟議決裁の状況について等、62件の報告事項を個別に検討し、議論することで、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行いました。

決議事項、報告事項のいずれにおいても、独立社外取締役から担当取締役に對して詳細な説明が求められ、議事に対して積極的な意見交換が行われました。

当社は、取締役会の開催頻度及び出席率の高さや実際の議論の内容等から、取締役会による経営意思決定及び取締役の職務執行の監督が適切に行われており、コーポレート・ガバナンスの観点から有効に機能していると評価しています。また、当社取締役会は、定期的に外部機関に委託して全役員に取締役会の実効性に関するアンケート調査を行い、結果の報告を受けています。

当社は、経営会議において、幅広い議案について必要な情報の説明報告、質疑応答を行っており、取締役会の議論の充実化に努めています。また、これまで、ペーパーレス会議のツールやWeb会議を導入して取締役会資料の閲覧と共有を行う等、効率的な運営と情報管理の強化のための改善を行っています。こうした取組みを通じて、取締役会の実効性の向上を進めています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行い、執行役員の業務執行の状況について監督することで、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組めます。

### 指名・報酬委員会

当社は、「指名・報酬委員会規則」に基づき、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置、運営しています。指名・報酬委員会は、独立社外取締役2名全員及び代表取締役社長で構成され、社外役員の構成が過半数を超えることで外部的な視点を確保したうえで、取締役から諮問を受けた取締役候補者及び監査役候補者の指名と、報酬に係る議題について審議のうえ意見を集約し、取締役会に答申します。このような指名・報酬委員会の設置、運営が、取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任の強化に寄与しています。

指名・報酬委員会は2022年6月期に5回開催され、各開催時間は1時間程度でした。主な議題として、取締役候補者及び執行役員の選任、常勤取締役の報酬制度の見直しについて、社外監査役3名全員がオブザーバとして立ち会い、検討、議論を行いました。

取締役会は、2022年7月27日に開催した定時取締役会において、指名・報酬委員会の答申を受け、2020年9月9日の定時取締役会にて決議した現行の報酬制度が、業績連動部分の構成比が42%から47%に高まっていることを踏まえ、取締役にあっては、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高め、当社の中長期的な飛躍に資すると判断し、報酬制度を2023年9月まで継続することを決議しました。

なお、取締役会は、2021年9月29日に開催した定時取締役会において、独立社外取締役三木健一、独立社外取締役渡部晃、代表取締役社長佐藤邦光の3名を指名・報酬委員会委員に選任することを決議しました。併せて指名・報酬委員会は、同日開催した指名・報酬委員会において、独立社外取締役三木健一を指名・報酬委員会委員長に選任しました。

### 特別委員会

当社は、「特別委員会規程」に基づき、支配株主である大日本印刷株式会社と少数株主との利益が相反する重要な取引、行為が生じる場合、その他必要と認められる事項が生じる場合、審議・検討の上、取締役会に対して答申を行う機関として2021年12月8日に特別委員会を設置しました。特別委員会は、独立社外取締役2名全員及び独立社外監査役1名の社外役員のみで構成され、議案の提出者として代表取締役社長は委員会に出席できませんが、議決権を有していません。

特別委員会は2022年6月期に2回開催され、各開催時間は15分程度でした。特別委員会は、毎年6月に開催する定めとなっており、2022年6月23日に開催いたしました。審議する該当事項はありませんでした。

なお、取締役会は、2021年12月8日に開催した臨時取締役会において、独立社外取締役渡部晃、独立社外取締役三木健一、独立社外監査役佐藤宏の3名を特別委員会委員に選任し、2022年1月13日に開催した特別委員会において、独立社外取締役渡部晃を特別委員会委員長に選任しました。

### リスク管理委員会

当社は、信頼性のある財務報告の作成のため、適切な階層の経営者、管理者を関与させる有効なリスク評価の仕組みとして、社内規程に基づき、リスク管理委員会の制度を設置、運営しています。リスク管理委員会は、取締役会の直轄であり、代表取締役社長を委員長とし、執行役員を委員として、四半期に一度、及び必要に応じて随時開催し、社内規程に基づき、各会議体等からリスクの抽出、分析、評価及び改善策の策定状況の報告を受け、その網羅性、妥当性についての確認、評価並びに今後の対応方針に係る必要な指導と監督、対応中のリスクに対するフォローアップを行っています。また、組織の変更やITの開発など、信頼性のある財務報告の作成に重要な影響を及ぼす可能性のある変化が発生する都度、リスクを再評価する仕組みを設定し、適切な対応を行っています。

2022年6月期は、全4回開催し、各開催時間は1時間程度でした。リスク管理委員会は、業務運用管理委員会、セキュリティ委員会等の各会議体等が管轄するリスク対応について網羅的に報告を受け、企業の内外の諸要因及び当該要因が信頼性のある財務報告の作成に及ぼす影響を適切に考慮したうえで、各リスクを認識、評価し、必要な指示、指導を行っています。前期において開始した、新型コロナウイルス感染症リスクの調査、報告及び評価は、当期以降、経営会議にて継続しています。

リスク管理委員会は、当社の経営者をはじめとする経営幹部が積極的に関与して、事業活動に関わるリスクや不測の事態の損害抑制、また信頼性のある財務報告の作成のための各種リスクを評価、管理する仕組みとして有効に機能しているものと評価しています。

### 経営会議

当社は、「経営会議規則」に基づき、経営会議を設置、運営しています。経営会議は、全ての取締役、執行役員及び監査役の出席のもと、執行役員、各部門長や事業責任者、その他社内関係者から、取締役会への付議が予定される議案に関する背景等の補足情報や論点の理解に必要な情報の説明が行われます。また、進行中の研究開発案件、個別の開発案件についての進捗状況や関連リスクの報告、あるいは、当社製品及びサービスに関する技術的な知識又は専門的な情報についての説明も行われ、取締役及び監査役はこれらの理解を深めています。いずれも、取締役会での議論の質的向上及び取締役会の実効性の向上を目的とした情報連携を趣旨としているため、経営会議としては決裁権限を有しておらず意思決定は行いません。

2022年6月期は、全11回開催し、議題は31件、各開催時間は1時間30分程度でした。クラウドサービス事業の

新規大型事業に関わる開発投資の案件の報告が最も多く、当社製品の次世代版開発といった研究開発の案件の報告、新規事業の展望、計画、進捗状況についての報告、個別開発案件の機能強化等についての報告が中心の議題となり、17件を占めました。

2022年6月期の経営会議での議題の一部は、その後の取締役会において議案として上程され、充分かつ効率的な議論の結果、決議されています。経営会議の設置、運営が、当社のコーポレート・ガバナンス、特に取締役会での議論を充実させ、適切な意思決定プロセスに寄与できているものと評価しています。

#### 内部統制委員会

当社は、財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価に関して、「内部統制基本規程」に従い、内部統制委員会を設置、運営しています。内部統制委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各部門の担当執行役員を委員として、年2回、また必要に応じて随時開催しています。

2022年6月期は全2回開催し、当期の内部統制の整備、運用及び評価に関する全体計画として策定した内部統制基本計画書の承認を行いました。また、財務報告の虚偽記載リスクは何であるかを明確にしたうえで、内部統制基本計画書に従って行われた当社の内部統制の整備状況及び運用状況の報告の受領、並びにこれらを実行担当者が独立的立場から確認した各種評価資料及び報告書を受領し、その説明を受け、内容のレビューを行いました。その結論として、内部統制委員会では当社の内部統制が有効に機能していると判断しました。

内部統制委員会は、当社の財務報告の信頼性を確保するために取り組んでいる内部統制の最終的な確認機関として、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性のある情報の把握と管理を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスに寄与できているものと評価しています。

#### 業務運用管理委員会

当社は「業務運用管理委員会規程」に基づき、業務運用管理委員会を設置、運営しています。業務運用管理委員会は、経営管理本部担当執行役員を委員長とし、経営管理本部長のほか、経営管理本部、監査部及び経営企画室の管理職を委員として、次の事項に対して重点的に取り組み、強化に向けた具体的な協議を行い、課題の改善活動を推進しています。

1. 規程の見直しと運用状況の確認及び改訂又は廃止のために必要な施策の立案と実施
2. 適正なコーポレート・ガバナンスの実現に係る具体的な施策の運用管理に関することや、内部統制システム の運用と改善に係る具体的な施策の検討
3. 法令違反行為や不正行為の未然防止、生じた場合の把握と対応、再発防止策の指示、その他不正リスクの低減のために必要となる具体的な施策の検討

2022年6月期は、全21回開催し、各開催時間は1時間半程度でした。業務運用管理委員会は、当社の内部統制システムや社内管理体制の具体的な整備と運用の状況を確認し、必要な具体的な施策の立案と実施を行っています。また、単に不正に関する表面的な事実だけでなく、不正を犯させるに至る動機、原因、背景等を踏まえ、社内調査したうえで、適切にリスクを評価し、リスク管理委員会に報告しています。

具体例として、他社において近年発生した不正会計事件を題材として、同様の手口での犯行が当社において可能であるか等の不正リスク要因の有無について社内調査を行い、不正行為を可能とする環境要因及びその対策について検討を行いました。

業務運用管理委員会は、当社が整備する内部統制システムの具体的な整備状況及び運用状況を点検し、具体的な対応を検討する常設の会議体であり、当社のコーポレート・ガバナンスの状況を点検し、具体的な対応策を実施しているものと評価しています。

#### 個人情報保護推進事務局

プライバシーマーク制度とは、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を評価して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

当社は、2002年5月にプライバシーマーク制度の初回認定を受けて以来、制度認証を維持してきました。個人情報保護推進事務局は、プライバシーマーク制度の整備、運用の主管部門として設置され、個人情報の適正な取り扱いと運用を推進するための機関として機能しており、2022年6月期は、2年に1度のプライバシーマーク制度の更新審査の年にあたり、今回で11回目の認証を取得することができました。また、2022年4月1日施行の個人情報保護法(2020年6月12日公布)改正に応じて公開文書(「個人情報の取扱いについて」)や社内規程等の改訂を事務局が中心となり進めました。個人情報保護推進事務局は、四半期毎の活動実績をリスク管理委員会へ報告しています。

個人情報保護の重要性は一層増しており、より適切な対応が求められます。法令やガイドラインの改正も注視しつつ、個人情報保護に関する高品質な管理運営を進めます。

#### セキュリティ委員会

当社は、当社の事業を阻害するセキュリティリスクを排除して事業の継続性を確保することを目的として、情報セキュリティ管理のための『情報セキュリティポリシー』を制定し当社のウェブサイトに掲示しています。

情報セキュリティポリシーに定められた理念や施策を実現するために、社内の情報セキュリティ部門及び情報

システム部門の従業員で構成されるセキュリティ委員会を設置して、具体的な情報セキュリティ対策を推進しています。

2022年6月期は、定例のセキュリティ委員会を隔週で26回開催しました。

各種の情報セキュリティ対策を検討し、社内規程や運用方法等に具体化して社内へ周知しています。また、定められたルールの実行検査を行い、関係者へ具体策を指示しています。顧客からのセキュリティ対策についての要望や問合せを一元的に委員会で検討し、対策を具体化しつつ遺漏がないように努めています。

当期は、特に全従業員のテレワーク業務に関わるセキュリティを担保しながら、利便性を向上させるツールへの更改と、テレワークに関わるセキュリティ関連規程類の再整備と施行を実施しました。このほか、社内に導入している各種セキュリティ対策システムやツールの運用状況について、詳細かつ具体的な評価検討と、必要な対策の追加、オンライン教育研修のためのコンテンツの制作等を行いました。また、BCP対策の一環として、情報資産を保管する各種サーバ類のバックアップシステムの更改を実施して、自然災害等の発生時にもサービスを継続させることができるDR（ディザスタリカバリ）サイトの構築を推進しました。

委員会の活動は、当社の情報セキュリティ対策の強化を推進し、セキュリティリスクの低減と当社事業の継続性に貢献しているものと評価しています。

#### サステナビリティ委員会制度

当社は、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の趣旨に則り、環境、社会、ガバナンスに関する課題解決に自律的に取り組むことで、当社事業の持続的な成長と、社会の持続可能な発展に貢献します。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長である佐藤邦光を委員長とし、常勤取締役を主な委員として構成しており、2022年6月期は、定例のサステナビリティ委員会を4回開催しました。委員会と事務局を分離することで、それぞれ認証機関、執行機関としての役割を持ち、監視・牽制の機能を果たしています。また、取締役会はサステナビリティ委員会で協議、決議された内容の報告を受け、課題への対応、計画等について議論、監督を行っています。

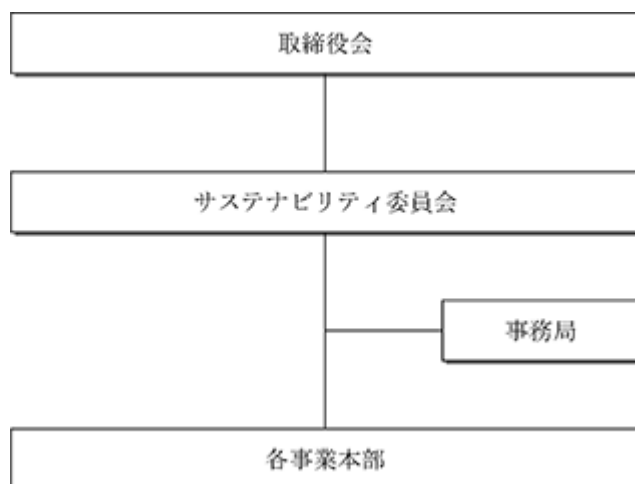
サステナビリティ委員会は、当社の企業行動基準が掲げる「社会への貢献」「良い企業風土の構築」「多様性の尊重」「地球環境への配慮」その他の実践に係る方針を定め、全社的な活動推進の継続性を確保するための基幹的な組織として活動しています。

重要な社会インフラを担うシステム開発会社である当社にとって、人的資本である従業員等は最も重要な経営資源であり、健康経営宣言のもと健康増進を進め、2022年3月9日、経済産業省指定の「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

当委員会及び事務局は、2022年7月より推進体制をさらに強化し、ESG経営の考えを社内に浸透させると同時に、気候変動のリスクと機会を特定して分析、管理を進め、当社の強みを生かした新たなソリューション創出を目指します。



(体制図)



#### 内部通報制度

当社は、公益通報者保護法が規定する社員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的に、「内部通報者の保護に関する規程」を定めています。

本規程に基づき、当社は経営管理本部担当執行役員を内部通報対応責任者に定めるとともに、経営管理本部内に内部通報対応事務局（以下、事務局とする）を設置しています。内部通報及び相談窓口は、内部通報者保護の観点から外部機関に委託しており、外部機関との連絡窓口を事務局が担っています。外部機関のほか、事務局や当社監査役に直接通報及び相談することもできます。事務局の構成員は「内部通報対応責任者等名簿」に記載され、社内周知しています。当社は、通報対応の実効性を確保することを目的に、事務局の構成員に対して、定期的に社外研修等の教育を受けさせるとともに、「秘密保持誓約書」に署名捺印のうえ、内部通報対応責任者に提出させています。

外部機関に通報された事項に関する事実関係の調査は、内部通報対応責任者の指揮の下、事務局が行います。監査役に対して直接通報があった場合は、監査役又は監査役が適当と認め指名した者が、内部通報対応担当者として本規程に基づいた調査及び是正措置等を行います。調査の結果、不正行為が明らかになった場合には、当該行為に関与した者に対し、当社就業規則に従って処分を課します。

当社は、内部通報者及び調査協力者の保護の観点から、内部通報者に対して解雇やその他いかなる不利益な取り扱いも行いません。本規程上も、内部通報者が内部通報又は相談したことを理由として、職場環境が悪化する事のないように適切な措置を講ずることを定めています。これは調査協力者についても同様です。

実際の通報については社内調査のうえ、定められた手続きで対応が完了しています。運用状況について、内部通報責任者は、個人情報に十分留意のうえ、リスク管理委員会に報告しており、処理の適正さについて評価を受けています。

#### 研修、教育制度

当社は、社員一人ひとりのコンプライアンスの意識を高めるために、定期的な社員研修、教育制度を構築し、運用しています。

2022年6月期においては、「内部統制とコンプライアンス、個人情報保護研修」をテーマとして、「コンプライアンス概論」「内部統制」「反社会的勢力への対応」「地球環境への配慮」「ダイバーシティ基本講座」「ハラスメント防止」など、当社で研修資料を作成した16のプログラムを、常勤役員のほか全社員及び派遣社員にEラーニング形式で受講させ、全員が受講しました。また、「インサイダー取引規制研修」も実施し、日本取引所自主規制法人が提供するプログラムについて同様に全員が受講しました。

このようなコンプライアンスに関する教育機会を継続的に提供することで、コンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

#### 監査役会

当社は、監査役設置会社であり、本報告書提出日現在において、5名の監査役（うち、常勤監査役1名、社外監査役3名）で監査役会を構成しています。定例の監査役会を毎月開催するほか、随時に臨時監査役会を開催して、監査に関する重要な事項の決議、協議及び報告を行っています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しています。

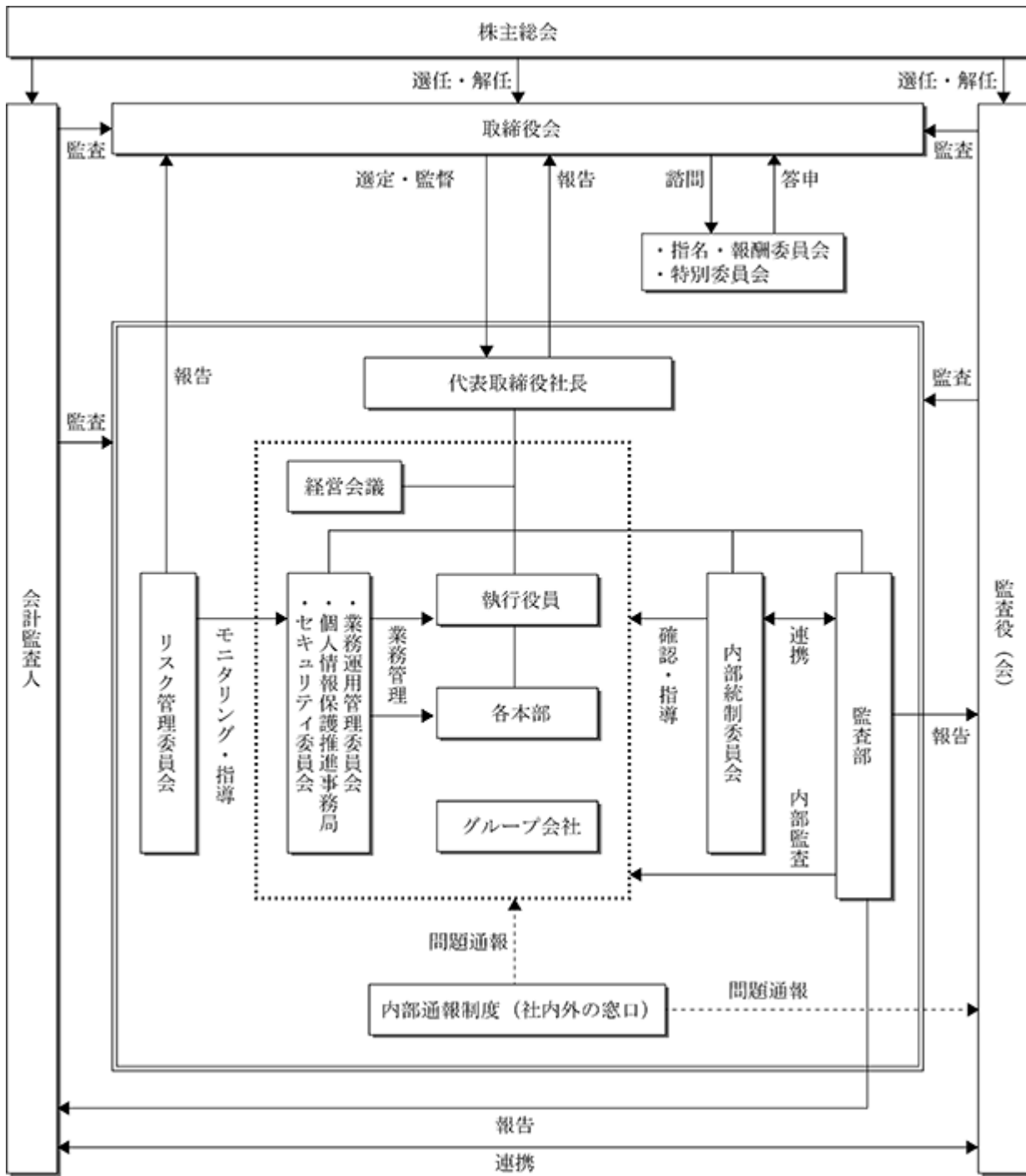
2022年6月期における監査役会の活動実績については、後出(3)[監査の状況] 監査役監査の状況に記載のとおりです。

なお、本報告書提出日現在における上記の会議体等の各機関の長及び構成員は、下表のとおりです。

役職	氏名 / 機関	取締役会	指名・報酬委員会	特別委員会	リスク管理委員会	内部統制委員会	経営会議	監査役会
代表取締役社長	佐藤邦光		○					
取締役 専務執行役員	立野岡健一	○			○	○	○	
取締役 常務執行役員	後藤泰佐	○			○	○	○	
取締役 執行役員	佐古都江	○			○	○	○	
独立社外取締役	渡部 晃	○	○				○	
独立社外取締役	三木健一	○		○			○	
常勤監査役	松田 剛						○	
非常勤監査役	別府直之						○	○
独立社外監査役	佐藤 宏			○			○	○
独立社外監査役	竹林 昇						○	○
独立社外監査役	堀江正之						○	○

各機関の長に該当する者を「」、構成員を「○」で示しています。

上記の内容を含む当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制の基本方針として、取締役会において次のとおり「内部統制システム整備基本方針」を決議しています。

なお、「内部統制システム整備基本方針」においては子会社に係る規定を設けていますが、報告時点において該当する子会社は存在しません。

「内部統制システム整備基本方針」

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。

また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。

反社会的勢力対応の基本姿勢として「コンプライアンス基本方針」、「企業行動基準」及び「コンプライアンス・マニュアル」を社内外に明確に宣言し、毅然とした態度で臨み、必要に応じて警察及び顧問弁護士、また外部専門機関(暴力追放運動推進センター)等に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断する。

監査部は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」を始めとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及びグループ会社の事業活動の全般に係わる様々なリスク、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を定め、当社の経営及び事業上の重要なリスクを管理する各会議体による統制と、各会議体によるリスク管理状況をモニタリングするリスク管理委員会の体制を整える。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。

また、取締役会には、取締役会で業務執行を委任された業務部門責任者を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。

取締役会の他では、取締役、執行役員、監査役及び各取締役指名された幹部社員が出席する会議、本部長による会議、その他業務上必要とする重要な会議を定期又は適宜に開催し、的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である大日本印刷株式会社(以下、「DNP」という。)が定める「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に準拠し、DNPグループにおける一員としての業務の適正を確保する。

また、当社の子会社及び関連会社に対しては、当社にて「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針、規程に従い、グループ各社の自主性を尊重しつつ、当社グループとして透明性のある適切な経営管理を行う。更に、子会社に対しては、業務の適正を確保すべく、次に掲げる ~ の体制を構築する。

当社の取締役は、子会社社長との定期的な会議や、子会社取締役会その他重要な会議に適宜出席することを通じて、子会社職務の執行に係る事項の報告を受ける。

また、子会社管理業務を管掌する当社経営管理本部経理部は、子会社各部門から職務の執行に係る報告を受ける。

子会社においても当社の「リスク管理規程」を準用し、子会社が行う事業活動上のリスクを子会社でも独自に管理する体制を整備する。

当社の役員又は使用人が子会社取締役等を兼任し、当社が間接的に子会社経営に関与することにより、グループの経営方針に基づいた子会社業務を推進するとともに、子会社の職務の執行の効率化も確保する。

当社グループ全体で遵守すべき「企業行動基準」「コンプライアンス基本方針」を子会社においても順守させ、法令及び定款に適合する体制を確保する。また、当社の監査部は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、子会社業務に対しても実施、点検、評価、改善を指導する。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人への監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役その職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。

監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当

該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。

また、監査役の指示の実効性を確保するために、監査役から指示命令があった場合にはこれを最優先に取り扱い、監査役監査に必要な情報を収集し、監査役へ業務執行状況を適切に報告する。

7. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに当社の子会社の取締役、監査役、使用人の当社の監査役への報告に関する体制

当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した時、又は、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに当社監査役に報告する。

なお、報告した者に対しては、「内部通報者の保護に関する規程」に準じた保護と秘密保持に最大限の配慮をする。

8. 当社の監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役がその職務の執行について費用の前払等を請求した場合は、監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、会社は速やかにその請求に応じる。

9. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、必要な助言又は勧告を行う。

また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、監査部とも連携し、監査の実効性を高める。

(取締役の定数)

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めています。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額としています。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役、執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は、全額当社が負担しています。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。

ただし、法令違反を認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

4. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	佐藤 邦光	1959年12月23日生	1983年4月 大日本印刷株式会社入社 2001年10月 同社ビジネスフォーム事業部ICカード本部営業開発部長 2006年4月 同社IPS事業部ICカードビジネス開発本部ICカードビジネス開発部長 2007年4月 同社IPS事業部ICカードビジネス開発本部長 2012年10月 同社情報ソリューション事業部デジタルセキュリティ本部長 2016年4月 同社情報イノベーション事業部C&Iセンター副センター長 2018年4月 同社情報イノベーション事業部C&Iセンター長 2019年9月 当社取締役 2020年4月 大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部副事業部長 2020年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	8,100
取締役専務執行役員 海外事業推進室兼 Strategy & R&D本部担当 兼セキュリティシステム 本部担当兼品質保証部担 当	立野岡 健一	1963年8月16日生	1988年4月 当社入社 2010年7月 当社執行役員 証券ソリューション事業部長 2011年7月 当社第一営業本部 第三営業部長兼証券システム開発本部長 2012年7月 当社証券システム開発本部長 2014年2月 当社金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長 2014年9月 当社取締役 金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長兼セキュリティシステム開発本部担当 2015年4月 当社取締役 BPM本部長兼金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長 2015年7月 当社取締役 第二システム開発本部担当兼BPM本部長兼第一システム開発本部長 2016年4月 当社取締役 BPM本部担当兼第一システム開発本部長兼第二システム開発本部担当 2016年9月 当社常務取締役 BPM本部担当兼第一システム開発本部長兼第二システム開発本部担当 2017年7月 当社常務取締役 システム開発本部長 2018年7月 当社常務取締役 第一システム開発本部担当兼第二システム開発本部担当兼第三システム開発本部担当 2019年7月 当社常務取締役 第三システム開発本部担当 2020年10月 当社常務執行役員 第三システム開発本部担当 2021年7月 当社常務執行役員 第三システム開発本部担当兼品質保証部担当 2022年7月 当社常務執行役員 Strategy & R&D本部担当兼セキュリティシステム本部担当兼品質保証部担当 2022年9月 当社取締役 専務執行役員 海外事業推進室兼Strategy & R&D本部担当兼セキュリティシステム本部担当兼品質保証部担当(現任)	(注) 4	4,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 経営企画室担当兼情報システム部担当	後 藤 泰 佐	1974年 4月27日生	1998年12月 株式会社ソフトジャパン入社 2005年 3月 当社入社 2016年 1月 当社第一システム開発本部開発第三部長 2016年10月 当社システム開発本部副本部長兼プロジェクト推進本部副本部長 2017年 7月 当社システム開発本部副本部長 2017年10月 当社システム開発本部副本部長兼経営管理本部セキュリティ管理部 2018年 7月 当社第三システム開発本部長 2018年 9月 当社取締役 第三システム開発本部長 2019年 7月 当社取締役 経営管理本部担当兼経営企画室担当 2020年 6月 一般社団法人ソフトウェア協会理事(現任) 2020年 9月 当社取締役 執行役員 経営管理本部担当兼経営企画室担当 2021年 9月 当社取締役 常務執行役員 経営管理本部担当兼経営企画室担当 2022年 9月 当社取締役 常務執行役員 経営企画室担当兼情報システム部担当(現任)	(注) 4	3,000
取締役 執行役員 第一システム本部担当兼第二システム本部担当	佐 古 都 江	1964年 5月26日生	1990年 1月 株式会社大日本札幌アイ・エス・ディー入社 2002年 6月 株式会社DNP情報システム 北海道システム本部札幌システム開発第1部長 2005年 4月 同社組込システム開発本部長 2012年10月 同社執行役員 IPSシステム開発本部長 2017年 4月 株式会社DNPデジタルソリューションズ執行役員 SI本部・システムプロダクト開発本部・北海道システム本部・東北システム本部・西日本システム本部担当 2019年 4月 同社常務執行役員 2020年10月 大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部ICTセンターシステムプラットフォーム開発本部 副本部長 2021年 9月 当社取締役 執行役員 第二システム開発本部担当 2022年 7月 当社取締役 執行役員 第二システム本部担当 2022年 9月 当社取締役 執行役員 第一システム本部担当兼第二システム本部担当(現任)	(注) 4	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	渡部 晃	1953年5月13日生	1979年4月 弁護士登録(現任) 渡部晃法律事務所 1999年4月 学習院大学法学部特別客員教授 2003年4月 成蹊大学法学部客員教授 2004年4月 学習院大学法科大学院教授 2013年9月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 2014年9月 当社取締役(現任) 2019年4月 東京大学先端科学技術研究センター客員研究員(現任)	(注) 4	15,100
取締役	三木 健一	1955年7月11日生	1978年4月 大和証券株式会社入社 1979年8月 大和コンピュータサービス株式会社(現株式会社大和総研)入社 2002年6月 同社システムソリューション事業本部長 2004年4月 同社執行役員システムソリューション事業本部長兼テレコムシステム事業本部長兼社会保険システム事業本部担当兼情報セキュリティ責任者 2005年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社執行役員業務担当 2006年6月 株式会社証券保管振替機構社外取締役 2008年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社常務執行役員業務担当 2010年1月 大和証券キャピタル・マーケット株式会社常務執行役員業務担当 2010年4月 大和証券株式会社常務取締役管理副本部長 2011年4月 株式会社大和総研ホールディングス専務取締役兼DIRインフォメーションシステムズ株式会社代表取締役社長 2015年4月 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション専務取締役兼訊和創新科技(北京)有限公司董事長兼済南訊和信息技術有限公司董事長 2016年4月 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション顧問 2017年4月 同社顧問 退任 2017年9月 当社取締役(現任)	(注) 4	



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	松田 剛	1964年12月20日生	1988年4月 当社入社 2005年1月 当社クレジットシステム事業部第二システム部部长 2014年2月 当社セキュリティシステム開発本部部长 2015年4月 当社セキュリティソリューション本部部长兼企画開発推進本部部长 2015年7月 当社セキュリティソリューション本部部长 2015年9月 当社取締役 セキュリティソリューション本部部长 2016年7月 当社取締役 セキュリティソリューション本部部长兼第一システム開発本部副本部部长 2016年10月 当社取締役 セキュリティソリューション本部部长兼プロジェクト推進本部副本部部长兼システム開発本部副本部部长 2017年7月 当社取締役 プロジェクト推進本部部长 2018年7月 当社取締役 第一システム開発本部部长 2018年9月 当社常務取締役 第一システム開発本部部长 2019年7月 当社常務取締役 第一システム開発本部担当 2020年10月 当社常務執行役員 第一システム開発本部担当 2022年3月 当社常務執行役員 第一システム開発本部担当兼事業開発室担当 2022年7月 当社常務執行役員 第一システム本部担当兼第三システム本部担当 2022年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	6,100
監査役	別府 直之	1967年3月13日生	1989年4月 大日本印刷株式会社入社 1991年6月 同社人財開発部 1995年7月 大日本印刷労働組合(退職出向) 2005年6月 大日本印刷労働組合執行委員長 2021年6月 大日本印刷株式会社(復職) 事業推進本部副本部部长(現任) 2022年9月 当社監査役(現任)	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	佐藤 宏	1951年9月26日生	1975年4月 住友電気工業株式会社入社 1997年4月 株式会社ネットマークス出向 2000年7月 同社入社 2001年6月 同社執行役員 2004年6月 同社取締役執行役員 2005年4月 同社取締役常務執行役員 2007年4月 同社取締役副社長 2010年4月 同社代表取締役社長 2011年6月 ユニアデックス株式会社取締役 (非常勤)兼務 2014年3月 株式会社ネットマークス退任 ユニアデックス株式会社取締役 副社長 2015年3月 同社取締役副社長退任 同社顧問 2016年9月 当社監査役(現任) 2017年4月 ユニアデックス株式会社社友 2017年12月 アイピーシー株式会社社外監査 役 2019年6月 株式会社テリロジー社外監査役 (現任) 2021年12月 アイピーシー株式会社社外取締 役(現任) 2022年3月 株式会社アクシス社外取締役 (現任)	(注) 6	10,200
監査役	竹林 昇	1958年8月14日生	1981年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1988年8月 エヌシーアイ総合システム株式 会社出向 1996年4月 伊藤忠商事株式会社IT企画部業 務改革室長 2000年1月 インフォアベニュー株式会社出 向代表取締役社長 2008年4月 伊藤忠商事株式会社IT企画部IT 企画部長 2011年4月 株式会社ファミリーマート執行 役員システムソリューション業 務本部長補佐兼システム統括部 長 2012年5月 同社取締役システム本部長補佐 兼システム統括部長 2013年5月 同社取締役常務執行役員システ ム本部長 2014年3月 株式会社ファミマ・ドット・コ ム代表取締役社長 2014年3月 伊藤忠インタラクティブ株式会 社取締役 2015年6月 エキサイト株式会社社外取締役 2018年4月 株式会社DXA代表取締役社長(現 任) 2018年7月 株式会社ウェブレッジ監査役 (現任) 2019年12月 Bravesoft株式会社社監査役(現 任) 2020年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役	堀江 正之	1958年9月28日生	1996年4月 日本大学商学部教授(現任) 2011年4月 情報セキュリティ大学院大学客 員教授(現任) 2015年6月 NECネットエスアイ株式会社社外 監査役(現任) 2017年6月 システム監査学会常任理事(現 任) 2020年9月 日本内部統制研究学会監事(現 任) 2020年9月 当社監査役(現任) 2021年9月 日本監査研究学会理事(現任)	(注) 6	
計					47,200

- (注) 1 取締役渡部晃、三木健一は、社外取締役です。
- 2 監査役佐藤宏、竹林昇及び堀江正之は、社外監査役です。
- 3 取締役渡部晃、三木健一、監査役佐藤宏、竹林昇及び堀江正之は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
- 4 取締役の任期は、2022年6月期に係る定時株主総会終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役任期は、2022年6月期に係る定時株主総会終結の時から2026年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役任期は、2020年6月期に係る定時株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社は、取締役会の監督機能強化と経営効率向上のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は下記のとおりです。
- ・専務執行役員
    - 久吉 孝司 営業本部担当 兼 事業開発室担当
  - ・執行役員
    - 小川 広将 経営管理本部担当 兼 経営管理本部長 兼 人事総務本部担当
    - 岡崎 一真 第三システム本部担当 兼 第三システム本部長

( 社外取締役及び社外監査役 )

社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は、渡部晃、三木健一の2名であり、社外監査役は、佐藤宏、竹林昇、堀江正之の3名です。

社外取締役及び社外監査役が果たす機能と役割、並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社において社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割、並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は、次のとおりです。

・社外取締役

渡部晃は、弁護士として法律専門知識を有しており、また東京大学先端科学技術研究センターの特任教授等を歴任し、学識経験も豊富であることから、客観的な立場から経営に参画し、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であると判断し、また、2021年6月に指名・報酬委員会の委員に就任し、取締役候補者、執行役員の選任、取締役の報酬等の決定につき、客観的・中立的な立場で参画しています。当社のガバナンス体制の更なる強化に貢献すること、及び適切な助言と提言に期待し、社外取締役として選任しています。また、同氏は、当社株式を15,100株所有しています。

過去に当社との間で法律顧問及び法律業務に関する取引関係がありましたが、現在は解消しています。

なお、当社は、渡部晃法律事務所に所属する別の弁護士と個別に顧問契約を締結していますが、これは渡部晃との取引には該当せず、また、契約による取引の規模と性質に照らして株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断しています。

三木健一は、大和証券株式会社常務取締役、株式会社大和総研ビジネス・イノベーションの専務取締役、顧問等を歴任し、経営者の経験と業界に精通した豊富な知見を有しています。社外取締役として客観的な立場から経営に参画し、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であると判断し、また、2021年6月に指名・報酬委員会の委員長に就任し、取締役候補者、執行役員の選任、取締役の報酬等の決定につき、客観的・中立的な立場で参画しています。当社のガバナンス体制の更なる強化に貢献すること、及び適切な助言と提言に期待し、社外取締役として選任しています。

なお、同氏は、当社とソフトウェアの開発及び保守の取引がある大和証券株式会社の常務取締役でありましたが2011年4月に退任、同じく株式会社大和総研ホールディングスの専務取締役でありましたが2015年4月に退任、さらに株式会社大和総研ビジネス・イノベーションの専務取締役及び顧問でありましたが、2017年4月に退任しており、またこれら各社との取引規模、性質に照らして株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから概要の記載を省略しています。

・社外監査役

佐藤宏は、当社と同業者の経営者としての経歴と、豊富な専門知識と幅広い見識によって監査機能を強化できるものと考えられ社外監査役として選任しています。同氏は当社株式を10,200株所有しています。

なお、同氏は、当社とソフトウェアの開発及び保守並びにハードウェア等の仕入取引があるユニアデックス株式会社の取締役副社長でありましたが2015年3月に退任しており、また、現在は当社とパッケージソフトの販売取引があるアイピーシー株式会社社外取締役に就任していますが、取引規模、性質に照らして株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから概要の記載を省略しています。

なお、同氏は、株式会社アクシス社外取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

竹林昇は、当社と同業者の取締役等、経営者としての経歴を持ち、IT業界に精通した豊富な知識と幅広い見識によって監査機能を強化できると期待され、社外監査役として選任しています。

なお、同氏は、株式会社DXAの代表取締役社長、株式会社ウェブレッジ及びBravesoft株式会社の監査役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

堀江正之は、大学教授のほか、日本監査研究学会及び日本内部統制研究学会など要職を歴任しており、会計や監査に関する長年の研究を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、他社での社外監査役としての経験からも、社外監査役として客観的かつ独立的な立場から適切な助言が可能であるものとして選任しています。

独立役員の指定及び独立性の基準

社外取締役である渡部晃、三木健一、社外監査役の佐藤宏、竹林昇、堀江正之は、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める「独立性基準」及び当社の定める「社外取締役及び社外監査役の独立性基準」に抵触しないため、独立役員として指定しています。なお、当社において定めた判断基準は次のとおりです。

「社外取締役及び社外監査役の独立性基準」

社外取締役又は社外監査役が独立性を有すると判断するためには、以下の各号のいずれにも該当しないこととします。

1. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者(注1)

主要な取引先とは、直近の3事業年度(注2)のいずれかにおける当社との取引において、当該取引先の年間連結売上5%以上の支払いを当社から受けた取引先とします。

2. 当社の主要な取引先又はその業務執行者(注1)

主要な取引先とは、直近の3事業年度(注2)のいずれかにおける当社との取引において、当社の年間連結売上5%以上の支払いを当社が行った取引先とします。

3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家

多額の金銭その他の財産とは、金額に換算して年間1,000万円以上とします。

4. 過去3事業年度(注2)のいずれかの時期において上記1.から3.のいずれかに該当していた者

5. 就任の前10年以内のいずれかの時において次の から までのいずれかに該当していた者

当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役

当社の親会社の監査役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)

当社の兄弟会社の業務執行者

6. 次の から のいずれかの者の二親等以内の親族

上記1.から5.に掲げる者

当社の子会社の業務執行者(注1)

当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員に指名する場合)

過去3事業年度(注2)において上記 又は当社の業務執行者(注1)に該当していた者

7. 当社の主要株主又はその業務執行者(注1)

主要な株主とは、直接又は間接に当社の10%以上の議決権を保有するものをいいます。

(注1)業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める者をいいます。

(注2)起算日は、株主総会に提出する選任議案を決定する時点とします。

なお、当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする責任限定契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役いずれも、法令が規定する額としています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における各監査役との協議のほか、監査役より監査役監査の実施及び会計監査人との面談を実施の都度、内容及び結果の報告を受けることにより、社外取締役として監督機能を発揮するために有用な情報を入手しています。

また、社外監査役は、監査役監査の一環で実施する内部監査を担当する監査部へのヒアリングに同席し、意見交換や助言を行っています。会計監査人との間でも、四半期及び年度決算に係る監査結果の報告のための面談等において意見交換を行い、相互連携を図っています。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、内部統制委員会が実施した財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果について取締役会にて報告を受け、また、内部統制システムの整備及び運用の状況については、実務を担当する経営管理本部等より適宜説明を受けています。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役は5名（うち社外監査役3名）で、常勤監査役は1名です。各監査役は、監査役会で策定された監査役監査基準、監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、取締役会の意思決定及びその運営手続きについて監査し、代表取締役をはじめとする各取締役や各部門の上席管理者への定期的な聴取や内部監査部門からの監査報告により、各部門の業務執行状況及び取締役の職務執行状況を監査しています。また、財務報告体制、会計処理、財務諸表等の適法性等の監査や会計監査人による定期的な報告を受けることにより、会計監査を実施しています。

なお、監査役の職務を円滑に行うために、監査役室員（兼務者1名）が監査役の職務遂行を補佐しています。

2022年6月期の当社監査役のうち、常勤監査役白杉政晴は、当社入社以来開発部門に務め、取締役就任後は開発部門の他に管理部門、新規・海外事業プロジェクト、業務推進室等を担当し、当社における豊富な経験と経営管理における知見を有しています。監査役加藤嘉則は、大日本印刷株式会社において、実務経験及び資質を有しており、他社での社長の経験もあり、経営に対する知見を有しています。社外監査役佐藤宏は、株式会社ネットマークス社長、ユニアデックス株式会社副社長等を歴任しており、IT業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識があり、経営全般の知見を有しています。社外監査役竹林昇は、株式会社DXA代表取締役社長（現任）や他社の取締役等、経営者としての経験を持ち、IT業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しています。社外監査役堀江正之は、日本大学商学部教授として主に企業経営におけるIT内部統制やIT監査に関する深い見識を有するとともに、日本監査研究学会会長を務めるなど豊富な経験を有しています。

2022年6月期、監査役会は毎月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
白杉 政晴	19	19
加藤 嘉則	19	19
佐藤 宏	19	19
竹林 昇	19	19
堀江 正之	19	19

監査役会では、監査方針・監査計画、稟議書の確認、会計監査、会計監査人の報酬等の同意及び再任の決定、監査報告書の作成等の決議事項に関する審議を行うとともに、経営判断の妥当性、重要な大型開発案件の状況やリスク管理等について意見交換を行いました。また、取締役や各部門の幹部に対して定期的にヒアリングを実施しており、当事業年度においては42回のヒアリングを実施しました。その他、働き方の多様性の一環として、WEB会議の活用についても積極的に取り組んでいます。

常勤監査役の活動としては、重要会議の出席、重要書類の閲覧、内部監査部門との連携、社内の情報収集等を行うとともに、経営状況、リスク管理状況等を日常的に確認しています。

## 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査を担当する監査部を設置し、本報告書提出時点では3名の専任者を配置しています。

監査部では、「内部監査規程」に基づき、内部監査計画を策定して監査方針、重点監査項目を明確にしたうえで、個別に聴取するほか資料の査閲、数値資料の推移分析等による監査手続を実施し、各内部監査の実施の都度、監査結果を代表取締役社長、監査役及び被監査部門に報告、通知しています。内部監査の過程で改善指摘事項を検出した場合には、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果の確認を行うことで、業務の適正性を確保しています。

2022年6月期においても、当期の重点監査項目を設定しこれに基づいた内部監査計画書を策定し、期初に社長の承認を受けたうえで各監査に着手しました。各部門への業務監査、経理部に対する会計監査、また個人情報保護に関する監査とフォローアップを実施しました。被監査部門に対しては、書面による事前調査と関係資料の査閲を経てヒアリングを実施し、監査の品質を維持しつつ被監査対象が有する問題把握に注力しました。監査の結果については監査調査書及び監査報告書として取りまとめ、また、監査を通じて検出した不備や課題、対応中の事項については、改善指摘事項、観察事項及び注視事項に区分し、完了予定を明確にしたうえで、フォローアップとしてその進捗状況を継続して確認しました。

社長に対しては監査の実施の都度、内部監査報告書として報告しています。監査役会と被監査部門へも内容を

通知しています。また、監査部は、毎月社長に対する定例報告会を開催しており、当期は全12回開催しました。監査の日程や進捗状況の報告、実施した監査結果の説明のほか、監査部が月次決算数値を基に独自にモニタリングを行った結果等の報告も毎回実施しました。

なお、監査部は、監査役及び会計監査人との定期的な意見交換を行い、内部監査計画や実施した内部監査の内容、是正事項の改善状況並びに今後の内部監査の方針等についての議論を行い、内部監査の実効性を高めています。

また、監査部長は、財務報告に係る内部統制報告制度における評価者を兼ねており、内部統制の評価を通じて当社内の法令又は社内規程の遵守の状況、リスク管理の状況、財務報告の体制や重要な業務プロセスの整備及び運用状況等を確認しています。内部監査と内部統制評価の双方から業務を監査、監視することで監査の充実と効率化を図っています。

2022年6月期においては、監査役会との意見交換会を3回開催し、常勤監査役及び社外監査役に対して内部監査の実施状況や改善指摘事項等の説明、また内部監査の質的向上に向けた議論等を行いました。また、会計監査人との間では、財務報告に係る内部統制の監査時等において、随時意見交換を行ってきました。このような監査役及び会計監査人との連携により、内部監査の実効性の向上、監査内容の充実化及び効率化に取組みました。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

##### a. 監査法人の名称

三優監査法人

##### b. 継続監査期間

17年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

野村 聡

井上 道明

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者2名、その他3名をもって構成されています。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の監査実施状況や監査報告等を通じ、職務の実施状況の把握、評価を行い、監査法人の選定を行っています。監査役会は、三優監査法人の独立性及び専門性や監査業務の運用と管理の体制、監査費用等を総合的に勘案し適任と判断しています。

なお、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

##### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を次のように実施しています。

監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けています。また、当社の関連部署からも監査法人の職務遂行状況などを聴取しています。

監査法人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を受けています。

その結果を基に、監査役会において審議した結果、当該監査法人は適任であると判断しています。

#### 監査報酬の内容等

##### a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000		24,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等から算出された金額及びこれまでの報酬額実績等について、総合的に勘案のうえ決定することとしています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した当事業年度に係る監査計画書の内容、方法及び報酬見積りの算出根拠並びに従前の事業年度における会計監査人の職務執行状況等を精査し検討した結果、報酬等の額は相当であると判断しました。



## (4) 【役員の報酬等】

(役員報酬等)

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	支給人数 (名)	報酬等の種類別の総額(千円)				
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	株式報酬費用	
取締役	社外取締役	11,765	2	11,225		540	
	上記を除く取締役	106,770	5	58,025	45,885	2,615	245
	合計	118,536	7	69,250	45,885	3,155	245
監査役	社外監査役	15,162	3	14,400		762	
	上記を除く監査役	8,955	1	8,400		555	
	合計	24,117	4	22,800		1,317	

- (注) 1 業績連動報酬(賞与)は、当事業年度(2021年7月~2022年6月)における役員賞与引当金繰入額です。  
2 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額です。  
3 当事業年度末現在の取締役6名(うち社外取締役は2名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)です。上記の取締役及び監査役の支給人員が相違していますのは、2021年9月29日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれていることと、無報酬の監査役1名が在任しているためです。  
4 上記のほか、2021年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し、役員退職慰労金を以下のとおり支給しています。  
・退任取締役1名 4百万円  
(支給金額には、上記取締役の報酬等の総額及び過年度の事業年度において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役1名4百万円が含まれています。)

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 八. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

## 1. 報酬等についての考え方

(1) 取締役及び監査役の報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定します。取締役の報酬限度額は、2006年9月27日開催の第23期定時株主総会において、年額3億円以内(ただし、使用人給与を含まない。)と決議いただいています。当該株主総会決議後の取締役の員数は5名です。また、2017年9月27日開催の第34期定時株主総会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役7名を対象に譲渡制限付株式付与のために支給する報酬を、年額10,000千円以内と決議いただいています。

監査役の報酬限度額は、2015年9月29日開催の第32期定時株主総会で、年額5,000万円以内と決議いただいています。当該株主総会決議後の監査役の員数は5名(うち社外監査役3名)です。

(2) 常勤取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

## イ. 決定方針の決定方法

常勤取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、取締役会の諮問機関であり、独立社外取締役が委員長を務め独立社外取締役が過半数を構成する指名・報酬委員会にて、報酬水準の妥当性を含めて審議のうえ、取締役会に答申し、取締役会にて決定されます。

## ロ. 決定方針の内容の概要

常勤取締役の報酬等は、固定の月額報酬、業績連動報酬である賞与、退職慰労金、及び株式報酬、により構成することとしています。

固定の月額報酬は、役位ごとに定められた基準報酬テーブルを用いて金額を算定のうえ、決定しています。

業績連動報酬としての賞与について、事業年度の業績を明確に反映するため、営業利益を指標とし、役位に基づき定められた係数によって算定する報酬制度を運用しています。また、業績連動部分の構成比が30%程度となるよう、2021年6月期に固定の月額報酬の減額及び業績連動報酬の係数の上乘せを行いました。2022年6月期の営業利益が1,519百万円に伸長したことにより、業績連動部分の構成比は40%を超えました。

退職慰労金は、1年毎に付与する、役職別ポイント、職能資格ポイント、及び勤続年数ポイントの累計ポイント数にポイント単価を乗じた金額を支給しています。

株式報酬は、2017年9月27日開催の第34期定時株主総会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役を対象に譲渡制限付株式付与のために支給する報酬を、年額10,000千円以内と決議いただき、同日に開催した定時取締役会において、年額10,000千円以内、年20,000株以内、譲渡制限期間3年間の譲渡制限付株式報酬制度を導入し、同制度の2017年10月27日から2020年10月27日までの譲渡制限期間が解除とな

りました。

当社取締役会は、上記のとおり指名・報酬委員会にて審議、答申された固定報酬、業績連動報酬の役割別算出基準を決議し、個人別報酬額を決定していることから、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものと判断しています。

### (3) 社外取締役の報酬等

業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、固定の月額報酬と退職慰労金で構成され、業績連動報酬及び株式報酬はありません。固定の月額報酬は、個人別の金額を支給しています。当事業年度は、社外取締役が特別な利害関係を有することから公平性と透明性を確保するため、取締役会がその具体的内容の決定を代表取締役社長佐藤邦光に委任する旨の決議をし、受任した同氏が当社の報酬決定方針に沿って決定しています。退職慰労金は、1年毎に付与する、役職別ポイント、職能資格ポイント、及び勤続年数ポイントの累計ポイント数にポイント単価を乗じた金額を支給しています。

### (4) 監査役の報酬等

監査役の報酬については、監査役の協議により決定します。業務執行から独立した監査役の報酬は、固定の月額報酬と退職慰労金で構成され、業績連動に報酬及び株式報酬はありません。退職慰労金は、1年毎に付与する、役職別ポイント、職能資格ポイント、及び勤続年数ポイントの累計ポイント数にポイント単価を乗じた金額を支給しています。

## 2. 月額報酬の算定方法

常勤取締役の固定の月額報酬は、内規に従い役位ごとに定められた基準報酬テーブルを用いて金額を算定のうえ、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定しています。監査役の固定の月額報酬は、常勤であるか否かを踏まえたうえ、監査役会で協議して金額を決定します。

## 3. 業績連動報酬である賞与の算定方法

業績連動報酬としての賞与について、事業年度の業績を明確に反映するため、営業利益を指標とし、役位に基づき定められた係数によって算定する報酬制度を運用しています。

## 4. 株式報酬について

株式報酬として、2017年9月27日開催の第34期定時株主総会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役を対象に、当社株式の保有を促進させることにより、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、年額10,000千円以内、年20,000株以内、譲渡制限期間3年間の譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

## 5. 指名・報酬委員会の設置と報酬制度の見直し

取締役会は、2020年6月期より、諮問機関として指名・報酬委員会を設置して、取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任のさらなる強化に取り組んでいます。指名・報酬委員会は、社外役員が過半数を構成し、取締役から諮問を受けた指名、報酬に係る議題について審議し意見を集約し、取締役会に答申します。

2022年6月期は、指名・報酬委員会は5回開催され、主な議題として、取締役候補者及び執行役員の選任、常勤取締役の報酬制度の見直しについて、検討、議論を行いました。その結果、指名・報酬委員会は、現行の報酬制度が、業績連動部分の構成比が42%から47%に高まっていることを踏まえ、取締役にとって、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高め、当社の中長期的な飛躍に資すると判断し、現行の報酬制度を2023年9月まで継続する案を、取締役会に答申しました。

取締役会は、2021年9月29日に開催した定時取締役会において、独立社外取締役三木健一、独立社外取締役渡部晃、代表取締役社長佐藤邦光の3名を指名・報酬委員会委員に選任することを決議しました。併せて指名・報酬委員会は、同日開催した指名・報酬委員会において、独立社外取締役三木健一を指名・報酬委員会委員長に選任しました。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社の事業の拡大や関係強化を目的に保有を開始したものを純投資目的以外の投資株式として区分しています。それ以外の株式を純投資目的である投資株式に区分しています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式については、四半期ごとに発行会社の経営状況を把握し、その将来性や当社事業との関連性を評価し、保有による中長期的な経済合理性について総合的に検証しています。保有によるリスクとリターンは、資本コスト等の指標も用いてなるべく具体的に検証するよう努めており、保有の継続を前提としないこととした株式についても、売却の時期や価額及び方法についても個別に検証することとしています。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	10,149
非上場株式以外の株式	2	906,335

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,833	当社の事業の拡大と営業取引の関係強化を目的に保有を継続しています。 当社は、持株会「ジャックス共栄会」に加入しており、規約に則って継続的に一定額の株式の買付けを行っています。保有株式のすべてが、この持株会を経由した取得分です。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)セゾン情報システムズ	500,000	500,000	当社の事業の拡大を目的に保有を継続しています。前述のとおり保有の継続について検証しています。 なお、保有の継続については、配当利回りも含み益から合理性があるものと考えています。また、発行会社の業績や市況から判断して、株価は妥当な価格水準を下回って推移しているとみられ、かつ、市場における流動性が著しく低いため、売却を急ぐ状況にないと考えています。	無
	877,500	1,038,000		
(株)ジャックス	8,594	7,981	当社の事業の拡大と営業取引の関係強化を目的に保有を継続しています。保有開始の経緯と現在の営業上の取引関係を考慮して、保有の合理性はあるものと考えています。 当社は、持株会「ジャックス共栄会」に加入しており、規約に則って継続的に一定額の株式の買付けを行っています。保有株式のすべてが、この持株会を経由した取得分です。	無
	28,835	20,750		

みなし保有株式

該当する株式を保有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式を保有していません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,307,699	3,932,647
受取手形及び売掛金	1,698,475	
受取手形、売掛金及び契約資産		<sup>2</sup> 2,723,400
有価証券		300,381
商品及び製品	9,871	46,759
仕掛品	355,789	257,338
原材料及び貯蔵品	5,517	9,261
前渡金	368,425	590,215
前払費用	227,033	412,767
その他	2,950	1,452
<b>流動資産合計</b>	<b>6,975,762</b>	<b>8,274,224</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	425,259	444,866
減価償却累計額	211,347	227,319
建物(純額)	213,912	217,547
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	15,653	15,743
構築物(純額)	825	735
工具、器具及び備品	866,604	985,548
減価償却累計額	447,306	587,363
工具、器具及び備品(純額)	419,297	398,185
リース資産	159,724	159,724
減価償却累計額	145,150	154,192
リース資産(純額)	14,573	5,531
土地	84,394	84,394
<b>有形固定資産合計</b>	<b>733,004</b>	<b>706,395</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,124,857	1,640,255
ソフトウェア仮勘定	189,015	405,777
電話加入権	3,806	3,806
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,317,679</b>	<b>2,049,839</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,369,810	916,484
関係会社株式	24,680	24,680
従業員に対する長期貸付金	1,135	-
長期前払費用	72,837	70,798
繰延税金資産	255,097	329,784
その他	390,127	368,562
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,113,688</b>	<b>1,710,309</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,164,372</b>	<b>4,466,543</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,140,135</b>	<b>12,740,768</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	430,770	940,780
リース債務	9,787	2,637
未払金	175,407	180,733
未払費用	170,814	163,579
未払法人税等	243,271	331,611
前受金	1,233,216	1,885,029
預り金	117,019	134,786
賞与引当金	348,470	289,341
役員賞与引当金	43,362	45,885
その他	139,427	61,397
流動負債合計	2,911,547	4,035,783
固定負債		
リース債務	6,058	3,421
退職給付引当金	544,834	552,279
役員退職慰労引当金	22,550	22,565
資産除去債務	87,487	87,554
固定負債合計	660,930	665,820
負債合計	3,572,478	4,701,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	13,477	13,477
資本剰余金合計	573,099	573,099
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	3,003,359	3,581,843
利益剰余金合計	5,621,359	6,199,843
自己株式	26,712	26,712
株主資本合計	7,011,496	7,589,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556,160	449,184
評価・換算差額等合計	556,160	449,184
純資産合計	7,567,656	8,039,164
負債純資産合計	11,140,135	12,740,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)	当事業年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,377,550	8,795,728
商品売上高	2,810,129	2,697,751
売上高合計	11,187,679	11,493,480
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	3 6,187,694	3 6,127,682
製品売上原価	6,187,694	6,127,682
商品期首棚卸高	26,675	9,871
当期商品仕入高	1,826,554	1,703,697
合計	1,853,230	1,713,568
商品期末棚卸高	9,871	46,759
商品売上原価	1,843,359	1,666,809
売上原価合計	8,031,053	7,794,491
売上総利益	3,156,625	3,698,988
販売費及び一般管理費	2、3 2,026,122	2、3 2,179,069
営業利益	1,130,503	1,519,919
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	42
有価証券利息	661	661
受取配当金	45,219	47,302
その他	5,437	4,902
営業外収益合計	51,349	52,908
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26	
コミットメントフィー	4,689	5,418
為替差損	1,610	4,862
支払補償費	3,613	3,814
その他	678	2,639
営業外費用合計	10,618	16,735
経常利益	1,171,233	1,556,092
<b>特別利益</b>		
特別利益合計		
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 4,713	
特別損失合計	4,713	
税引前当期純利益	1,166,520	1,556,092
法人税、住民税及び事業税	334,611	468,017
法人税等調整額	9,062	32,325
法人税等合計	325,549	500,343
当期純利益	840,970	1,055,749



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		28,423	0.4	37,566	0.5
労務費		2,893,205	43.5	2,891,681	38.4
経費		1,485,020	22.3	1,750,013	23.2
外注加工費		2,249,709	33.8	2,860,628	37.9
当期総製造費用		6,656,359	100.0	7,539,890	100.0
期首仕掛品棚卸高	1	381,557		209,668	
合計		7,037,916		7,749,558	
期末仕掛品棚卸高		355,789		257,338	
他勘定振替高	2	494,432		1,364,537	
当期製品製造原価		6,187,694		6,127,682	

(注)

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	1 後述の「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しました。この結果、当事業年度の期首仕掛品棚卸高は、146,120千円減少しています。
2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりです。 研究開発費 80,461千円 ソフトウェア仮勘定 360,138千円 前払費用 千円	2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりです。 研究開発費 16,583千円 ソフトウェア仮勘定 1,249,155千円 前払費用 98,798千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっています。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	2,425,372	5,043,372	26,712
当期変動額									
剰余金の配当							262,983	262,983	
当期純利益							840,970	840,970	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	577,987	577,987	-
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,003,359	5,621,359	26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,433,508	549,960	549,960	6,983,469
当期変動額				
剰余金の配当	262,983			262,983
当期純利益	840,970			840,970
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		6,199	6,199	6,199
当期変動額合計	577,987	6,199	6,199	584,187
当期末残高	7,011,496	556,160	556,160	7,567,656

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,003,359	5,621,359	26,712
会計方針の変更による累積的影響額							135,495	135,495	
会計方針の変更を反映した当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	2,867,864	5,485,864	26,712
当期変動額									
剰余金の配当							341,769	341,769	
当期純利益							1,055,749	1,055,749	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	713,979	713,979	-
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,581,843	6,199,843	26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,011,496	556,160	556,160	7,567,656
会計方針の変更による累積的影響額	135,495			135,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,876,000	556,160	556,160	7,432,161
当期変動額				
剰余金の配当	341,769			341,769
当期純利益	1,055,749			1,055,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		106,976	106,976	106,976
当期変動額合計	713,979	106,976	106,976	607,003
当期末残高	7,589,980	449,184	449,184	8,039,164

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,166,520	1,556,092
減価償却費	751,229	829,292
株式報酬費用	62,701	43,635
賞与引当金の増減額(は減少)	53,288	59,129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	679	2,523
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,403	7,444
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,502	15
受取利息及び受取配当金	45,911	48,006
支払利息	26	
支払補償費	3,613	3,814
コミットメントフィー	4,689	5,418
固定資産除却損	4,713	
売上債権の増減額(は増加)	126,829	716,504
棚卸資産の増減額(は増加)	42,304	88,302
仕入債務の増減額(は減少)	182,910	518,469
その他	67,820	226,390
小計	1,848,836	1,828,373
利息及び配当金の受取額	45,911	48,006
利息の支払額	26	
コミットメントフィーの支払額	4,686	5,415
支払補償費の支払額	3,613	
法人税等の支払額	186,151	384,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,270	1,486,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	269,322	248,716
無形固定資産の取得による支出	469,647	1,289,557
投資有価証券の取得による支出	2,269	1,833
貸付けによる支出	2,909	
貸付金の回収による収入	709	2,120
保険積立金の解約による収入		21,325
その他	461	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	742,978	1,516,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	262,641	341,131
リース債務の返済による支出	29,481	9,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,123	350,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	6,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	665,835	375,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,641,864	4,307,699
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,307,699	1 3,932,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### 顧客との契約から生じる収益

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、ソフトウェア開発、製品・商品、保守・サービスの販売を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しています。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社は、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

##### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の提供を収益の源泉とする取引には、請負契約又は準委任契約によるシステム開発等があります。請負契約による取引については、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に転用できないため、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有します。そのため、システム開発等の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）で収益を認識しています。顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識しています。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しています。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

##### 製品・商品

製品・商品販売を収益の源泉とする取引には、ハードウェア・ソフトウェア販売等があります。

ハードウェア・ソフトウェア等の顧客への製品・商品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しています。

ソフトウェア販売のうち、当社製セキュリティ対策製品の販売は、顧客への出荷と引き渡しの時点で重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しています。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

##### サービス

サービスを収益の源泉とする取引には、保守・サブスクリプション・クラウドサービス等があります。

このような取引は、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。ただし、金額が重要ではない場合、保守・サービス開始月に一時の収益として認識しています。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(重要な会計上の見積り)

記載すべき重要な事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。この適用により、一部のソフトウェア開発に係る収益について、従来は検収時に収益を認識する方法によっていましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。一部の保守契約等についても、従来は契約に基づき一時点で収益を認識していましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、一部のセキュリティ対策製品の販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しています。

また、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当事業年度の売上高は167,850千円増加し、売上原価は45,345千円増加し、売上総利益、営業利益、税引前当期純利益はそれぞれ122,505千円増加しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は135,495千円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しています。

なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っています。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状態ではありますが、ワクチンの普及等により緩やかに景気が回復していくことが予測され、今後の業績への影響は限定的なものであると仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多く、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,200,000千円	4,200,000千円

- 2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	当事業年度 (2022年6月30日)
売掛金	2,299,983千円
契約資産	423,417千円

(損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	674,891千円	712,331千円
減価償却費	40,376千円	40,729千円
賞与引当金繰入額	112,857千円	98,664千円
役員賞与引当金繰入額	43,362千円	45,885千円
退職給付費用	27,430千円	22,733千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,977千円	4,472千円
研究開発費	80,461千円	16,670千円
おおよその割合		
販売費	38.1%	34.2%
一般管理費	61.9%	65.8%

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
一般管理費	80,461千円	16,670千円
当期製造費用	千円	千円
計	80,461千円	16,670千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
ソフトウェア	4,713千円	千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000			26,340,000
合計	26,340,000			26,340,000
自己株式				
普通株式(株)	41,651	8,400		50,051
合計	41,651	8,400		50,051

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加 8,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	262,983	10	2020年6月30日	2020年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,769	13	2021年6月30日	2021年9月30日

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000			26,340,000
合計	26,340,000			26,340,000
自己株式				
普通株式(株)	50,051	6,800		56,851
合計	50,051	6,800		56,851

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加 6,800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	341,769	13	2021年6月30日	2021年9月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446,813	17	2022年6月30日	2022年9月29日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	4,307,699千円	3,932,647千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,307,699千円	3,932,647千円

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っています。資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針です。

###### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクが存在します。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内に支払期日が到来するものです。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に投資設備に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で4年後です。

###### 金融商品に係るリスク管理体制

###### (ア) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しています。有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象とし、信用リスクを軽減しています。

###### (イ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券や投資有価証券については、満期保有目的の債券以外のものは、当社の事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しています。

###### (ウ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

手許流動性については、財務経理担当部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しています。

###### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(2021年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,970	299,762	1,208
其他有価証券	1,058,750	1,058,750	
資産計	1,359,720	1,358,512	1,208
(1) リース債務	15,845	15,663	182
負債計	15,845	15,663	182

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度
非上場株式等	10,089
関係会社株式	24,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

当事業年度(2022年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,381	300,522	141
其他有価証券	906,335	906,335	
資産計	1,206,716	1,206,858	141
(1) リース債務	6,058	5,973	84
負債計	6,058	5,973	84

なお、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。  
当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式等	10,149
関係会社株式	24,680

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,307,699			
売掛金	1,698,475			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		300,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
合計	6,006,174	300,000		

当事業年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,932,647			
売掛金	2,299,983			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
合計	6,533,011			

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	9,787	2,637	1,207	1,207	1,006	
合計	9,787	2,637	1,207	1,207	1,006	

当事業年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,637	1,207	1,207	1,006		
合計	2,637	1,207	1,207	1,006		

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	906,335			906,335
資産計	906,335			906,335

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当事業年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券		300,522		300,522
資産計		300,522		300,522
リース債務		5,973		5,973
負債計		5,973		5,973

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している社債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

リース債務(1年内返済予定含む)

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2021年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	300,970	299,762	1,208
合計	300,970	299,762	1,208

当事業年度(2022年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	300,381	300,522	141
合計	300,381	300,522	141

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格がない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
子会社株式	千円	千円
関連会社株式	24,680千円	24,680千円
計	24,680千円	24,680千円

3. その他有価証券

前事業年度(2021年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,058,750	257,121	801,629
債券			
小計	1,058,750	257,121	801,629
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,058,750	257,121	801,629

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額10,089千円)については、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度(2022年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	906,335	258,954	647,381
債券			
小計	906,335	258,954	647,381
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	906,335	258,954	647,381

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額10,149千円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「其他有価証券」には含めていません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しています。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により付与される一時金を支給しています。

当社は、総合設立型基金である全国情報サービス産業企業年金基金に加入していますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付債務の期首残高	599,013	634,636
勤務費用	51,813	51,536
利息費用	1,797	1,898
数理計算上の差異の発生額	5,132	3,316
退職給付の支払額	12,855	59,124
退職給付債務の期末残高	634,636	625,629

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	634,636	625,629
未積立退職給付債務	634,636	625,629
未認識数理計算上の差異	77,088	62,755
未認識過去勤務費用	12,713	10,594
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	544,834	552,279
退職給付引当金	544,834	552,279
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	544,834	552,279

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
勤務費用	51,813	51,536
利息費用	1,797	1,898
数理計算上の差異の費用処理額	11,529	11,016
過去勤務費用の費用処理額	2,118	2,118
確定給付制度に係る 退職給付費用	67,259	66,569



(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	8.1%	8.1%

(注) 予想昇給率は、職能資格に対応したポイントの平均増加率に基づき算定しています。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業年度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度は、28,622千円、当事業年度は、29,464千円であり、同額を費用処理しています。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	262,373	273,942
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	206,858	213,529
差引額	55,515	60,412

(百万円)

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.7% (自2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
当事業年度 0.7% (自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の前事業年度の主な要因は、剰余金55,571百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高55百万円を控除した金額です。

当事業年度の差引額の主な要因は、リスク充足額60,466百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高54百万円を控除した金額です。なお、財政運営基準の改正に伴い、差引額の主な要因が変更されています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	18,280千円	20,511千円
商品評価損否認額	2,026千円	2,026千円
賞与引当金損金不算入額	96,943千円	80,635千円
前受金益金算入額	152,159千円	180,986千円
減価償却超過額	21,001千円	16,887千円
退職給付引当金損金不算入額	166,013千円	168,400千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	6,904千円	6,909千円
株式報酬費用損金不算入額	20,358千円	31,821千円
投資有価証券評価損否認額	16,997千円	16,997千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	9,845千円	9,845千円
資産除去債務	26,788千円	26,809千円
その他	46,696千円	49,863千円
繰延税金資産小計	584,016千円	611,694千円
評価性引当額	73,612千円	75,117千円
繰延税金資産合計	510,404千円	536,576千円
<b>繰延税金負債</b>		
投資有価証券評価差額金	245,454千円	198,241千円
資産除去債務	9,852千円	8,550千円
繰延税金負債合計	255,306千円	206,792千円
繰延税金資産純額	255,097千円	329,784千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金の益金不算入	0.3%	0.2%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
税額控除	4.2%	0.0%
役員賞与否認	1.1%	0.9%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	32.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.0%、0.12%、0.32%と1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	87,421千円	87,487千円
時の経過による調整額	66千円	66千円
期末残高	87,487千円	87,554千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年7月1日 至2022年6月30日)
売上高	
ソフトウェア開発	4,288,425
当社製品	392,620
システムサービス	40,750
他社製品	1,566,771
保守	2,639,944
他社製品保守	614,344
サービス自社	1,434,528
サービス他社	516,095
合計	11,493,480
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	4,140,651
一定期間にわたり移転される財及びサービス	7,352,829
合計	11,493,480

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に記載しています。

3. 当事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,698,475
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,299,983
契約資産(期首残高)	218,656
契約資産(期末残高)	423,417
契約負債(期首残高)	1,496,216
契約負債(期末残高)	1,885,029

契約資産は主に、システム開発における顧客との契約において進捗度に基づいて認識した収益にかかる未請求の対価に対する権利です。契約資産は、顧客の検収時点で売上債権へ振替られます。

契約負債は主に、サービスにかかる顧客から受領した通常1年～5年分の前受金に関連するものです。

契約負債は、財務諸表上「前受金」に計上しており、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、881,232千円です。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	6,051,944
1年超2年以内	1,133,337
2年超3年以内	899,335
3年超	1,479,121
合計	9,563,740

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額
システム開発	5,272,271
保守	1,357,694
当社製品	335,594
クラウドサービス	942,196
ハードウェア	1,638,126
他社製品	509,935
セキュリティ対策製品	1,131,861
合計	11,187,676

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載は省略しています。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、有形固定資産の記載も省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
大日本印刷(株)	1,294,781
TIS(株)	1,213,843
イオンクレジットサービス(株)	1,202,742

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額
システム開発	5,357,498
保守	1,502,260
当社製品	354,800
クラウドサービス	1,173,882
ハードウェア	1,755,906
他社製品	350,665
セキュリティ対策製品	998,467
合計	11,493,480

(表示方法の変更)

サービス区分の見直しを行い、変更後の区分により記載しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組替えを行っています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載は省略しています。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、有形固定資産の記載も省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
大日本印刷㈱	1,204,806

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680	24,680
持分法を適用した場合の投資の金額	129,428	140,638
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,565	12,343

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都 新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事 業	(被所有) 直接 50.74	当社製品の 販売、受託 販売、製品 の仕入	ソフトウェア開発等	1,294,781	売掛金	130,051
							セキュリティ製品の仕入等	178,287	前受金	56,974
							損害補償金の支払い	3,613	買掛金	27,605
								前渡金	73,222	

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都 新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事 業	(被所有) 直接 50.75	当社製品の 販売、受託 販売、製品 の仕入	ソフトウェア開発等	1,204,806	売掛金	141,945
							セキュリティ製品の仕入等	49,764	契約資産	104,625
							カード印刷、ハウジング料等	79,693	前受金	171,073
							損害賠償金の支払い	3,697	買掛金	5,181
								前渡金	65,803	
								未払金	23,379	
								未払金	3,697	

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

- (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所市場プライム市場)

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	287円85銭	305円87銭
1株当たり当期純利益	31円98銭	40円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は1円92銭減少、1株当たり当期純利益は3円23銭増加しています。  
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益(千円)	840,970	1,055,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,970	1,055,749
普通株式の期中平均株式数(株)	26,294,407	26,286,363

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	425,259	19,607		444,866	227,319	15,972	217,547
構築物	16,479			16,479	15,743	90	735
工具、器具及び備品	866,604	171,857	52,913	985,548	587,363	192,922	398,185
土地	84,394			84,394			84,394
リース資産	159,724			159,724	154,192	9,042	5,531
有形固定資産計	1,552,461	191,464	52,913	1,691,013	984,618	218,026	706,395
無形固定資産							
ソフトウェア	4,095,425	1,126,662	46,594	5,175,494	3,535,239	611,265	1,640,255
ソフトウェア仮勘定	189,015	1,249,886	1,033,124	405,777			405,777
電話加入権	3,806			3,806			3,806
リース資産	1,743			1,743	1,743		
無形固定資産計	4,289,991	2,376,549	1,079,718	5,586,822	3,536,982	611,265	2,049,839
長期前払費用	72,837	59,075	61,115	70,798			70,798

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品の増加は、主にサーバ・スイッチ等の購入によるものです。

ソフトウェアの増加は、主に自社利用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

ソフトウェア仮勘定の増加は、主に自社利用ソフトウェアに開発によるものです。

2 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。



## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	9,787	2,637	0.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,058	3,421	0.0	2026年5月
その他有利子負債				
合計	15,845	6,058		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,207	1,207	1,006	

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	348,470	289,341	348,470		289,341
役員賞与引当金	43,362	45,885	43,362		45,885
役員退職慰労引当金	22,550	4,472	4,457		22,565

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	682
預金	
当座預金	2,885,492
普通預金	1,039,618
別段預金	1,379
郵便振替貯金	5,473
計	3,931,964
合計	3,932,647

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PayPayカード(株)	962,641
大日本印刷(株)	141,945
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	96,269
ソフトバンク(株)	88,406
楽天証券(株)	74,128
その他	936,592
合計	2,299,983

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,698,475	12,009,633	11,408,125	2,299,983	83.2	60.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 前受金

相手先	金額(千円)
TIS(株)	206,873
大日本印刷(株)	171,073
(株)UCS	113,779
(株)千葉銀行	111,290
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	107,719
その他	1,174,293
合計	1,885,029

商品及び製品

区分	金額(千円)
ハードウェア等	46,759
合計	46,759

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	257,338
合計	257,338

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
製品カタログ、会社案内等	9,261
合計	9,261

前渡金

相手先	金額(千円)
ユニアデックス(株)	147,035
アルファテック・ソリューションズ(株)	69,766
タレス DIS CPLジャパン(株)	68,182
大日本印刷(株)	65,803
ネクスト・セキュリティ(株)	32,857
その他	206,570
合計	590,215

有価証券

銘柄		金額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJフィナンシャルグループ社債	300,381
		小計	300,381
投資有価証券	その他有価証券	(株)セゾン情報システムズ	877,500
		(株)ジャックス	28,835
		その他	10,149
		小計	916,484
計		1,216,865	

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ティ・アイ・デイ	450,864
ネクスト・セキュリティ(株)	67,290
(株)ボールド	28,978
MORPHISEC Inc.	25,325
(株)イズム	25,273
その他	343,047
合計	940,780

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,251,961	4,887,281	7,834,650	11,493,480
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	124,912	499,774	964,837	1,556,092
四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,862	337,925	658,658	1,055,749
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.15	12.85	25.06	40.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.15	9.70	12.20	15.11

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html">https://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)2021年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第38期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)2021年9月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月8日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月4日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2021年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2021年9月29日付の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書

2022年3月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 9月28日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明

#### <財務諸表監査>

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2021年7月1日から2022年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

親会社である大日本印刷株式会社への売上における取引価格その他の取引条件の合理性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>親会社である大日本印刷株式会社は、クラウドサービス事業等を行っており、システムの一部の開発や運用を会社に委託している結果、定常的に一定規模の売上が生じる取引先となっている。</p> <p>【関連当事者情報】1. 関連当事者との取引に記載の通り、当事業年度の同社への売上高は、1,204,806千円であり、売上高の約10.5%を占めている。また、同注記において、同社への売上取引は会社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっている旨を記載している。</p> <p>親会社と子会社という関係及び影響力を背景として、他の取引先との価格その他の取引条件と比較して不合理な条件で取引が行われ、その結果、不適切な収益が計上されるリスクが考えられる。</p> <p>よって、当監査法人は同社への売上における取引価格その他の取引条件の合理性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、大日本印刷株式会社への売上における取引価格その他の取引条件の合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社との売上取引について、取引価格・想定利益率・受注内容等を事前チェックするために会社が構築した内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・ 同社との売上取引について、会社との関係を有しない他の当事者と同様の条件による方針であることを確かめるため、年間を通じてサンプルを抽出し、契約書・受注書等の閲覧を実施した。</li> <li>・ 売上カテゴリー別に、同社と他の取引先との売上高・売上総利益率について、比較分析や推移分析等の手法を用いて検討した。</li> <li>・ 同社との売上取引に係る取引方針及び内部統制の取り組みについて、経営者へのヒアリングを実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェントウェイブの2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社インテリジェントウェイブが2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。